

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第149期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 憲三

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町4丁目6番11号

【電話番号】 (03)3270-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社  
(大阪市中央区瓦町1丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社  
(名古屋市中区丸の内3丁目22番24号)  
(注)中部支社は平成23年5月16日に移転いたしました。

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	478,276	496,549	475,874	417,688	482,143
経常利益 (百万円)	6,262	7,144	4,740	5,246	5,855
当期純利益 (百万円)	3,307	1,500	3,285	4,201	3,418
包括利益 (百万円)					1,887
純資産額 (百万円)	71,036	65,083	62,289	67,159	68,164
総資産額 (百万円)	275,887	265,505	233,512	243,466	260,205
1株当たり純資産額 (円)	467.52	437.71	421.26	449.45	451.52
1株当たり当期純利益 (円)	22.51	10.11	22.58	28.80	23.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.14	9.61	21.44	28.06	
自己資本比率 (%)	25.2	24.0	26.2	27.0	25.4
自己資本利益率 (%)	4.8	2.3	5.3	6.6	5.2
株価収益率 (倍)	20.4	34.8	12.3	11.6	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,051	8,195	3,993	13,980	3,460
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,090	3,304	1,366	8,157	3,823
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,219	5,407	5,102	4,335	515
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,614	2,142	2,250	3,736	3,888
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,787 [306]	1,799 [277]	1,838 [268]	2,076 [265]	2,486 [280]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	433,456	446,281	431,908	382,722	384,683
経常利益 (百万円)	5,136	5,604	4,491	2,765	4,066
当期純利益 (百万円)	2,917	723	3,375	2,374	3,376
資本金 (百万円)	16,480	16,506	16,506	16,649	16,649
発行済株式総数 (株)	149,274,012	149,418,857	149,421,642	150,215,512	150,215,512
純資産額 (百万円)	63,051	56,835	55,532	57,907	58,398
総資産額 (百万円)	242,134	230,102	202,940	208,503	215,294
1株当たり純資産額 (円)	423.72	389.87	381.02	395.21	398.59
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.82	4.87	23.16	16.24	23.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.61	4.62	21.99	15.82	
自己資本比率 (%)	26.0	24.7	27.4	27.8	27.1
自己資本利益率 (%)	4.6	1.2	6.0	4.2	5.8
株価収益率 (倍)	23.2	72.3	12.0	20.6	13.6
配当性向 (%)	45.4	205.5	43.2	61.6	43.4
従業員数 (名)	876	857	876	897	863

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、弘化2年(1845年)京都において和紙商、越三商店として創業し、日本で洋紙の生産が開始されると同時に洋紙の取扱いを始めました。明治9年中井商店と改称、明治35年には合名会社中井商店に改組すると同時に本店を東京へ移し、大正5年に株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正5年12月15日	洋紙の販売を目的として、現東京都中央区日本橋に資本金200万円をもって株式会社中井商店を設立。
昭和19年6月	元売業務を紙統制会社に接收され、業務は大巾に縮小。
昭和21年11月	紙統制会社の解散による紙商の商権復活により、元売業務を含めた本来の営業活動を開始。
昭和38年5月	商号を中井株式会社に変更。
昭和43年4月	北興産業株式会社を吸収合併し、同時に北陸紙業株式会社から大阪地区の営業権を譲り受ける。
昭和45年1月	株式会社富士洋紙店を吸収合併するとともに、商号を日本紙パルプ商事株式会社と変更し、資本金17億円、従業員1,128名で新発足。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和48年4月	全額出資によりデュッセルドルフにJapan Pulp & Paper GmbHを設立。(現連結子会社)
昭和48年8月	東京証券取引所市場第2部より市場第1部に指定換え。
昭和48年10月	紙パ資源(株)を設立。(平成16年4月に商号をJP資源(株)に変更。現連結子会社)
昭和49年2月	全額出資により香港にJapan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd. を設立。(現連結子会社)
昭和49年4月	全額出資により米国にJapan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. を設立。(現連結子会社)
昭和50年5月	東京JPビルディング完成、当社不動産部門の中核となる。
平成15年8月	株式会社トーメンより紙パルプ事業の営業権を譲り受ける。
平成21年4月	連結子会社(株)エコペーパーJPが(株)トキワの製紙事業を譲り受ける。
平成22年4月	連結子会社JP総合開発(株)を吸収合併。 連結子会社Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. による株式取得により、Gould Paper Corporation及びその子会社を連結子会社化。

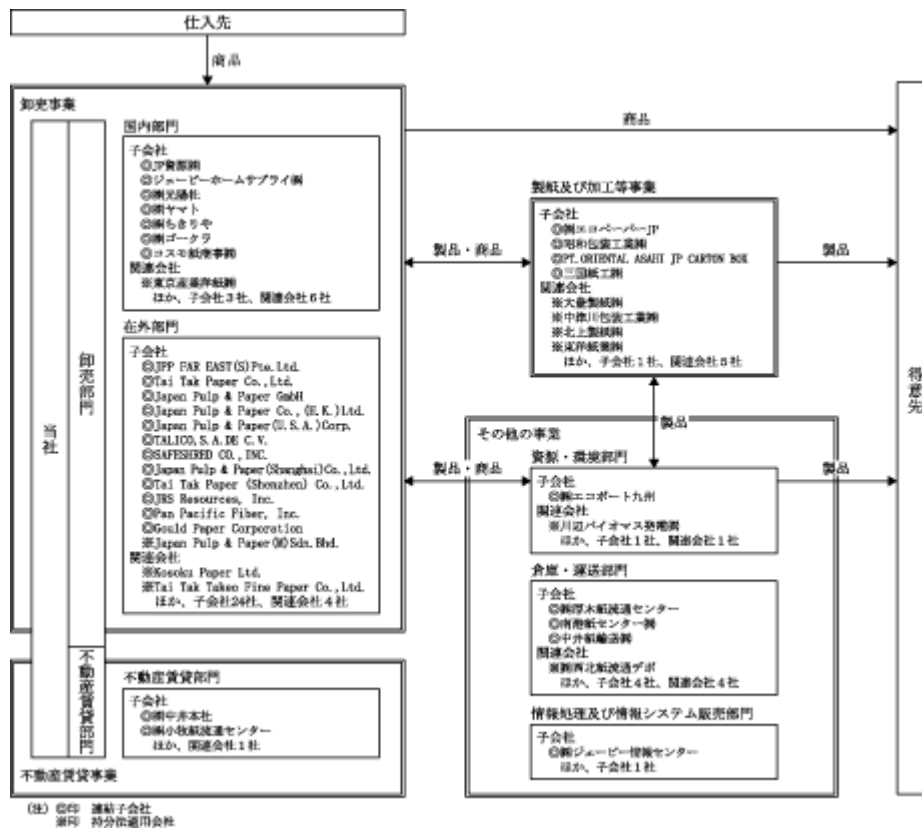
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社65社及び関連会社30社の計96社で構成されており、紙パルプ等の卸売を主な事業とし、これに関連する製造、加工等の事業並びに不動産賃貸事業及びその他の事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な業務	主な関係会社
国内卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	(国内) 当社、JP資源(株)、ジェーピーホームサプライ(株)、(株)光陽社、(株)ヤマト、(株)ちきりや、(株)ゴークラ、コスモ紙商事(株)
在外卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	(海外) JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co.,Ltd.、Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd.、JRS Resources, Inc.、Pan Pacific Fiber, Inc.、Gould Paper Corporation及びその子会社19社
製紙及び加工等事業	製紙、加工及び印刷業等	(国内) (株)エコペーパーJP、昭和包装工業(株)、三國紙工(株) (海外) PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	(国内) 当社、(株)中井本社、(株)小牧紙流通センター
その他の事業	倉庫業、運輸業等	(国内) (株)厚木紙流通センター、南港紙センター(株)、中井紙輸送(株)
	情報機器等の販売等	(国内) (株)ジェービー情報センター
	資源・環境事業等	(国内) (株)エコポート九州

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱中井本社	東京都中央区	50	不動産賃貸事業	100.0	当社本社事務所所有、当社へ 賃貸、 役員の兼任等2名 出向1名 転籍1名
JP資源㈱	東京都中央区	350	国内卸売事業	100.0	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入、 役員の兼任等2名 出向3名 短期貸付金 273百万円 長期貸付金 482百万円
㈱厚木紙流通センター	神奈川県厚木市	490	その他の事業	100.0	当社より商品の保管配送荷役 業務を受託、 役員の兼任等2名 転籍2名
㈱小牧紙流通センター	名古屋市中区	87	不動産賃貸事業	100.0	当社より資金を借入、 役員の兼任等4名 長期貸付金 550百万円
㈱ジェービー情報センター	東京都中央区	100	その他の事業	100.0	当社より情報処理業務を受託、 役員の兼任等1名 出向3名
南港紙センター㈱	大阪市住之江区	985	その他の事業	100.0	当社より商品の保管配送業務 を受託、 役員の兼任等2名 出向1名 転籍1名 短期貸付金 5百万円 長期貸付金 221百万円
ジェービーホームサプライ㈱	東京都中央区	60	国内卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売、 役員の兼任等1名 出向3名
㈱エコペーパーJP	愛知県尾張旭市	300	製紙及び 加工等事業	100.0	当社へ商品を販売、当社より 商品を購入、 役員の兼任等4名 長期貸付金 4,400百万円
中井紙輸送㈱	東京都江東区	51	その他の事業	98.9	当社より商品の配送荷役業務 を受託、 役員の兼任等2名 出向1名
㈱光陽社	大阪府東大阪市	470	国内卸売事業	93.8	当社より商品を購入、 役員の兼任等1名 転籍1名 短期貸付金 83百万円
㈱ヤマト	東京都中央区	57	国内卸売事業	92.7	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売、 役員の兼任等1名 出向2名 短期貸付金 700百万円
昭和包装工業㈱	岐阜県恵那市	285	製紙及び 加工等事業	86.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売、 役員の兼任等1名 出向1名 転籍1名 短期貸付金 470百万円 長期貸付金 1,052百万円
㈱ちきりや	長野県松本市	45	国内卸売事業	71.5	当社より商品を購入、 役員の兼任等2名 転籍1名 短期貸付金 79百万円
㈱ゴークラ	愛媛県四国中央市	45	国内卸売事業	70.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売、 役員の兼任等1名 出向1名
㈱エコポート九州	熊本県熊本市	490	その他の事業	70.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売 役員の兼任等3名 出向2名 短期貸付金 1,134百万円 長期貸付金 1,190百万円
コスモ紙商事㈱	東京都千代田区	46	国内卸売事業	65.4	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売、 役員の兼任等1名 出向2名
三国紙工㈱	大阪府富田林市	40	製紙及び 加工等事業	53.5	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売、 役員の兼任等1名 出向2名 短期貸付金 210百万円 長期貸付金 23百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 1,047	在外卸売事業	100.0	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 1 名 債務保証 815百万円
Tai Tak Paper Co.,Ltd.	香港	千HK \$ 21,000	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 役員の出向 1 名 債務保証 964百万円
Japan Pulp & Paper GmbH	独国デュッセルドルフ市	千EUR1,533	在外卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 債務保証 163百万円
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	香港	千HK \$ 14,000	在外卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 債務保証 364百万円
Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	米国ジョージア州 アトランタ市	千US \$ 800	在外卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 2 名 債務保証 10,286百万円
TALICO, S.A.DE C.V.	メキシコシティー	千NP1,560	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名
SAFESHRED CO.,INC.	米国ロスアンゼルス	千US \$ 2,060	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の出向 2 名 債務保証 46百万円
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co.,Ltd.	中国上海市	千US\$10,000	在外卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 2 名 出向 2 名 転籍 1 名 債務保証 6,350百万円
Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	中国深? 市	千HK \$ 4,000	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 役員の出向 2 名 債務保証 537百万円
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	インドネシア	千US \$ 5,000	製紙及び 加工等事業	80.0	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 4 名 出向 1 名 債務保証 245百万円
JRS Resources, Inc.	米国カリフォルニア 州コンプトン市	千US\$1,000	在外卸売事業	80.0 (80.0)	役員の出向 2 名
Pan Pacific Fiber, Inc.	米国カリフォルニア 州サンタフェスプリ ング市	千US\$2,500	在外卸売事業	66.6 (66.6)	役員の兼任等 1 名 出向 2 名
Gould Paper Corporation	米国ニューヨーク	千US\$8	在外卸売事業	51.0 (51.0)	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名
その他19社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用子会社) Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	千M\$ 200	在外卸売事業	50.0 (25.0)	当社より商品を輸入、 当社より販売手数料を受取、 役員の兼任等2名
(持分法適用関連会社) 川辺バイオマス発電(株)	岐阜県加茂郡川辺町	90	その他の事業	50.0	当社より商品を購入、 役員の兼任等2名 債務保証 98百万円
(株)西北紙流通デボ	東京都板橋区	90	その他の事業	49.5	当社より商品の保管配送業務 を受託、 役員の兼任等1名 出向1名 転籍1名
大豊製紙(株)	岐阜県加茂郡川辺町	99	製紙及び 加工等事業	45.9	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売、 役員の兼任等3名
中津川包装工業(株)	愛知県春日井市	100	製紙及び 加工等事業	37.7	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売、 役員の兼任等2名
北上製紙(株)	岩手県一関市	300	製紙及び 加工等事業	34.2	当社へ商品を販売。
東京産業洋紙(株)	東京都中央区	54	国内卸売事業	33.3	当社より商品を購入、当社よ り本社事務所を賃借、 役員の兼任等1名 転籍1名
東洋紙業(株)	大阪市浪速区	3,448	製紙及び 加工等事業	21.8	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売、 役員の兼任等1名
Kosoku Paper Ltd.	香港	千HK\$ 3,000	在外卸売事業	49.0 (49.0)	当社より商品を輸入、 役員の出向1名 債務保証 128百万円
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	香港	千HK\$ 3,300	在外卸売事業	33.3 (33.3)	当社より商品を輸入、 役員の兼任等1名 出向1名 転籍1名 債務保証 19百万円

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 特定子会社に該当する会社はありません。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 連結子会社Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.の「資本金又は出資金」欄には、従来、設立出資及び増資による払込資本の総額として資本剰余金の額を含めた金額を記載しておりましたが、他の関係会社と同様の表示とするため、当連結会計年度より資本金の額を記載しております。なお、前連結会計年度におけるJapan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.の資本金の額は、千US\$650であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売事業	991〔62〕
在外卸売事業	637〔8〕
製紙及び加工等事業	545〔180〕
不動産賃貸事業	25〔1〕
その他の事業	127〔28〕
全社部門	161〔1〕
合計	2,486〔280〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が410名増加しておりますが、この増加は主に、Gould Paper Corporation及びJapan Pulp & Paper(Shanghai)Co.,Ltd.の連結子会社化によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
863	36.9	13.7	6,805,019

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売事業	687
不動産賃貸事業	15
全社部門	161
合計	863

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社においては、従業員を代表する機関としての従業員会はありませんが、労働組合は結成されてお  
 りません。

連結子会社PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXにおいては、FPSI PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX  
 が組織されており、Federasi Serikat Pekerja Seluruh Indonesiaに属しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな景気回復基調をたどった後、海外経済の減速や円高の影響もあり回復ペースが鈍化しましたが、年明けより景気改善の鈍化から脱しつつありました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受け、経済活動の停滞を招きました。

紙パルプ業界におきましては、夏場の猛暑の影響などにより板紙の生産・出荷は前連結会計年度を上回る基調でしたが、伸び悩んでいた洋紙は年度末まで回復せず前連結会計年度を下回りました。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業の収益力の強化に取り組むとともに、海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大や、新たに当社のグループに加わった会社とのシナジー効果の発現を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比15.4%増の4,821億4千3百万円となりました。利益面では、営業利益は15.2%増の51億8千6百万円、経常利益は11.6%増の58億5千5百万円、当期純利益は18.7%減の34億1千8百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用に伴い、事業区分を変更しております。前連結会計年度との比較は、変更後の事業区分に組替えた金額に基づいて算定しております。また、セグメント情報ではセグメント利益を税金等調整前当期純利益と調整しておりますが、中期経営計画において目標とする経営指標を経常利益としておりますので、利益面について以下の分析ではセグメント利益に対応する経常利益により記載しております。

	国内卸売		在外卸売		製紙及び加工等		不動産賃貸		その他の事業		連結金額	
	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
外部顧客への売上高	389,250	101.4	77,335	420.1	10,252	106.0	4,051	94.4	1,256	94.8	482,143	115.4
経常利益又は経常損失( )	5,123	115.4	493	326.3	1,211	96.6	1,244	81.3	158	-	5,855	111.6
セグメント利益又は損失( )	5,174	124.2	499	261.7	1,146	97.9	1,235	71.9	152	-	5,357	94.5

#### 「国内卸売事業」

洋紙は、商業印刷向けの印刷用紙等の国内販売が減少しました。板紙は、加工食品向けの段ボール原紙等の販売が増加しました。また、前連結会計年度に子会社化した2社の業績が通期にわたって寄与しております。この結果、売上高は前連結会計年度比1.4%増の3,892億5千万円、経常利益は15.4%増の51億2千3百万円となりました。

#### 「在外卸売事業」

当連結会計年度より販売の増加により連結の範囲に含めたJ P中国、及び平成22年4月に子会社化したグールド・グループの業績が寄与したため、売上高は前連結会計年度比320.1%増の773億3千5百万円、経常利益は226.3%増の4億9千3百万円となりました。

#### 「製紙及び加工等事業」

段ボール製品等の販売増加により、売上高は前連結会計年度比6.0%増の102億5千2百万円となりました。経常利益は、3.4%減の12億1千1百万円となりました。

#### 「不動産賃貸事業」

売上高は前連結会計年度比5.6%減の40億5千1百万円となりました。経常利益は、グループ内再編に伴い支払利息の算定方法等に一部変更が生じたことに伴い、18.7%減の12億4千4百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は前連結会計年度比5.2%減の12億5千6百万円となり、経常損益は、1億5千8百万円の損失（前連結会計年度は1億8百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して1億5千2百万円増の38億8千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億6千万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、売上債権の増加等により、収入が105億2千万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億2千3百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、事業譲受による支出が減少し、支出が43億3千4百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千5百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、社債の発行等により、収入が48億5千万円増加しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成21年4月1日～平成22年3月31日	平成22年4月1日～平成23年3月31日
製紙及び加工等事業 (百万円)	12,573	13,144

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成21年4月1日～平成22年3月31日	平成22年4月1日～平成23年3月31日
国内卸売事業 (百万円)	359,055	363,326
在外卸売事業 (百万円)	11,385	67,790

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、主として需要等を勘案した見込生産を行っているため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成21年4月1日～平成22年3月31日	平成22年4月1日～平成23年3月31日
国内卸売事業 (百万円)	383,992	389,250
在外卸売事業 (百万円)	18,409	77,335
製紙及び加工等事業 (百万円)	9,673	10,252
不動産賃貸事業 (百万円)	4,289	4,051
その他の事業 (百万円)	1,324	1,256
合計 (百万円)	417,688	482,143

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

提出会社の販売実績(商品売上高)は以下のとおりであります。

販売方法は卸商経由と需要家直売の二方法を併用し、輸出についてはその大部分を貿易商社及び当社の海外現地法人を通じて販売しております。

品種別		前事業年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日		当事業年度 平成22年4月1日～平成23年3月31日	
紙	数量 (トン)	(218,761)	(11.4%)	(194,360)	(10.4%)
	金額 (百万円)	1,918,037		1,876,734	
紙	数量 (トン)	(21,253)	(8.8%)	(22,538)	(9.7%)
	金額 (百万円)	242,274		233,425	
板紙	数量 (トン)	(31,212)	(3.2%)	(41,404)	(4.2%)
	金額 (百万円)	963,997		987,681	
板紙	数量 (トン)	(2,807)	(4.3%)	(3,214)	(4.9%)
	金額 (百万円)	65,392		65,560	
パルプ	数量 (トン)	(189,113)	(85.0%)	(234,918)	(86.7%)
	金額 (百万円)	222,405		271,004	
パルプ	数量 (トン)	(9,116)	(80.4%)	(14,300)	(83.5%)
	金額 (百万円)	11,342		17,126	
古紙	数量 (トン)	(484,389)	(41.5%)	(444,480)	(38.8%)
	金額 (百万円)	1,166,738		1,145,450	
古紙	数量 (トン)	(7,115)	(41.9%)	(8,886)	(43.8%)
	金額 (百万円)	16,966		20,307	
紙二次加工品	数量 (トン)	(5,408)	(18.7%)	(4,388)	(16.8%)
	金額 (百万円)	28,933		26,055	
紙二次加工品	数量 (トン)	(2,298)	(15.4%)	(2,370)	(16.4%)
	金額 (百万円)	14,967		14,411	
その他	金額 (百万円)	(3,579)	(11.9%)	(3,599)	(12.2%)
		29,959		29,599	
合計	数量 (トン)	(928,883)	(21.6%)	(919,550)	(21.4%)
	金額 (百万円)	4,300,109		4,306,922	
合計	数量 (トン)	(46,168)	(12.1%)	(54,906)	(14.4%)
	金額 (百万円)	380,900		380,428	

- (注) 1 「その他」の数量は各単位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。  
2 ( )内は内数で輸出版売実績及び輸出割合を示しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針について

当社グループは、創業以来160年余の歩みの中で、「自利利他」の精神を大切に、紙類の供給を主体として、多様な事業を進めてまいりました。その上で、今後は「魅力・信頼ある企業であること」、「創造・挑戦・変革する人間集団であること」との方針のもと、収益性を重視した効率経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化や多様化する取引先のニーズに的確に対応し、新たな機能を創出していくことを目指しております。

こうした観点のもと、社会、株主、取引先、従業員等当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境が大きく変わる中でも目標を見失わないための経営及び企業活動の指針として、2020年度時点で目指す企業像と達成目標をグループの役職員で共有するため、2008年度に長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定しております。この長期ビジョンでは、2020年度時点における次の達成目標を掲げております。

- 1．紙・板紙の国内販売数量 紙・板紙内需シェアアップ
- 2．紙・板紙以外の国内売上高 2008年度比2倍
- 3．海外売上高 2008年度比3倍

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

当社グループでは、この長期ビジョンを踏まえ、更に中期的な経営目標の明確化を図るため、2011年度から2013年度の3年間を対象とする『JPグループ中期経営計画2013』を策定いたしました。今回の中期経営計画期間においては、混迷を深める足下の社会情勢や経済状況に鑑み、売上拡大よりも収益力強化に軸足を置いた経営計画を掲げることとし、2013年度（平成26年3月期）のグループ連結経常利益90億円を達成目標としております。

長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』では、目指す企業像を次のとおりとしております。

- 1．卓越した機能を武器に“必要とされる”JPグループ
- 2．広い視野で新たな価値を創造し続けるJPグループ
- 3．全世界をビジネスフィールドとするJPグループ
- 4．豊かな地球と住みやすい社会の構築に貢献するJPグループ
- 5．仕事を通じて一人ひとりがすばらしい人生を描いていけるJPグループ

また、長期ビジョンを踏まえて、『JPグループ中期経営計画2013』では、定性目標としてグループ経営の推進を掲げ、当社グループが取り組む課題を次のとおりとしております。

『グループ経営の推進』

収益基盤の強化

人材力の強化

グループ価値の最大化

- ・グループの基幹事業である紙・板紙の国内販売においては、内需の伸びを期待するのは難しいことが予想されるため、市況の安定と業務の効率化を優先し、収益基盤の強化に努めます。
- ・紙・板紙以外の国内事業と海外事業においては、グループ企業の収益貢献度が飛躍的に高まることを見込んでいます。そこで、グループ全体のシナジー効果を追求し、収益力と総合力の強化を図るとともに、当社グループにとって最大の資産である従業員一人ひとりの能力や意欲を高め、グループの企業価値や機能強化に貢献することが出来る人材の確保と育成を進めます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （１）取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。また、当社グループは、取引先に対して貸付を行う場合や、取引先に貸付を行っている銀行等に対して保証を行う場合があります。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （２）特定の仕入先への依存について

平成23年3月期において、王子製紙(株)と日本製紙(株)の2社製品の仕入金額が当社単体の総仕入金額に占める割合は43.1%になります。なお、王子製紙(株)は、当社の主要株主に該当します。

##### （３）製品及び商品の市況の影響について

製品及び商品の市況は、製紙原燃料及び最終製品の需給環境とともに変動しており、仕入価格の販売価格への転嫁の状況によっては、売上高、売上総利益など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （４）金利変動リスクについて

当社グループでは、卸売事業においては主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売する取引形態を取っており、また、製紙及び加工等事業などにおいても原材料を仕入れ製造・加工後に製品を販売する取引形態を取っているため、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は主に銀行からの短期借入金とコマーシャル・ペーパーの発行によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、製紙及び加工等事業並びに不動産賃貸事業などの設備投資資金を、自己資本の充当によるほか、銀行からの長期借入金や社債等によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （５）海外事業に関連するリスクについて

当社グループは外貨建の輸出取引を行なっているとともに、海外における事業展開を強化しており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の国または地域の経済及び政治情勢等の動向によっては、当社グループの債権や投資等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （６）製造業特有のリスクについて

当社グループは、近年、製紙及び加工等事業などの製造・加工等に関連する事業展開を強化しております。このため、事故、法規制、製造物責任等の製造業特有のリスクが増大しております。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。また、所有不動産のうち老朽化が進んでいる建物について、大規模な修繕等の意思決定を行う場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度における投資有価証券の総資産に対する比率は11.5%であります。

(9) 災害による影響について

平成23年3月に発生した東日本大震災により、当社グループは在庫の評価損を計上するとともに、その後の販売等も国内経済の停滞の影響を受けております。また、そのほかの災害が発生する場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月4日付で、当社が連結子会社(株)中井本社を吸収合併する合併契約書を締結し、平成23年4月1日付で合併いたしました。

詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象及び2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な後発事象に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

#### 投資有価証券の減損

当社グループは、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関、関係会社など、業務上密接な関係にある企業の株式等を保有しております。なお、当該株式の減損にあたり市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、個々の銘柄の前連結会計年度末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

#### 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計では、資産のグルーピング、減損の兆候の識別、減損損失の認識、減損損失の測定の前過程で、将来キャッシュ・フロー等を見積りを要します。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、課税所得の見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### 退職給付

当社の従業員の退職給付引当金及び費用の計算は、数理計算で設定される前提条件に基づいて原則法により算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

また、連結子会社の退職給付引当金の計算は、主に期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した金額をもって計上する簡便法により算出されております。

なお、当社及び複数の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しており、退職給付に係る会計基準注解(注12)により、当該年金基金への要拠出額を費用処理する例外処理を行っております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び連結子会社49社(国内17社、海外32社)の財務諸表を反映しております。また、在外子会社1社及び関連会社9社(国内7社、海外2社)に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度における連結の範囲の変更については、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱エコポート九州及びJapan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Gould Paper Corporation及びその子会社19社は、連結子会社Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.による株式取得のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

JRS Resources, Inc.は設立のため、Pan Pacific Fiber, Inc.は連結子会社SAFESHRED CO., INC.による株式取得のため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったJ P 総合開発㈱は、当連結会計年度において当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな景気回復基調をたどった後、海外経済の減速や円高の影響もあり回復ペースが鈍化しましたが、年明けより景気改善の鈍化から脱しつつありました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受け、経済活動の停滞を招きました。

紙パルプ業界におきましては、夏場の猛暑の影響などにより板紙の生産・出荷は前連結会計年度を上回る基調でしたが、伸び悩んでいた洋紙は年度末まで回復せず前連結会計年度を下回りました。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業の収益力の強化に取り組むとともに、海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大や、新たに当社のグループに加わった会社とのシナジー効果の発現を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比15.4%増の4,821億4千3百万円となりました。利益面では、営業利益は15.2%増の51億8千6百万円、経常利益は11.6%増の58億5千5百万円、当期純利益は18.7%減の34億1千8百万円となりました。

### 売上高

当連結会計年度の営業状況をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

#### 「国内卸売事業」

洋紙は、商業印刷向けの印刷用紙等の国内販売が減少しました。板紙は、加工食品向けの段ボール原紙等の販売が増加しました。また、前連結会計年度に子会社化した2社の業績が通期にわたって寄与しております。この結果、売上高は前連結会計年度比1.4%増の3,892億5千万円となりました。

#### 「在外卸売事業」

当連結会計年度より販売の増加により連結の範囲に含めたJ P 中国、及び平成22年4月に子会社化したグールド・グループの業績が寄与したため、売上高は前連結会計年度比320.1%増の773億3千5百万円となりました。

#### 「製紙及び加工等事業」

段ボール製品等の販売増加により、売上高は前連結会計年度比6.0%増の102億5千2百万円となりました。

#### 「不動産賃貸事業」

売上高は前連結会計年度比5.6%減の40億5千1百万円となりました。

#### 「その他の事業」

売上高は前連結会計年度比5.2%減の12億5千6百万円となりました。

#### 売上総利益

売上高の増加に伴い、売上総利益は前連結会計年度比13.4%増の378億5百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

運賃等の減少に努めましたが、新規連結等の影響により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比13.1%増の326億円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

持分法による投資利益が平成17年10月に発生したのれん相当額の償却の終了や持分法適用会社の増益等により増加したため、営業外収益は前連結会計年度比14.1%増の17億6千1百万円となりました。営業外費用は、新規連結等の影響により支払利息が増加したため、36.5%増の10億9千3百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益をセグメント別に見ると、国内卸売事業は前連結会計年度比15.4%増の51億2千3百万円、在外卸売事業は、226.3%増の4億9千3百万円、製紙及び加工等事業は3.4%減の12億1千1百万円となりました。また、不動産賃貸事業は、グループ内再編に伴い支払利息の算定方法等に一部変更が生じたことに伴い、18.7%減の12億4千4百万円となり、その他の事業は1億5千8百万円の損失（前連結会計年度は1億8百万円の利益）となりました。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益の減少等により、前連結会計年度比54.2%減の5億7千1百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損の増加に加え、東日本大震災に伴う在庫評価損を災害による損失として計上したため、29.6%増の10億6千9百万円となりました。

### (3) 次期の見通し

平成24年3月期のわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所の事故等の影響を受け、困難な状況から始まっております。紙パルプ業界においては、東北地方沿岸部の製紙工場を中心に甚大な被害を受けましたが、早期の復旧活動が行われており、当初危惧されたほどの供給能力不足にはならないものと見込まれます。しかし、電力供給の制約や国際商品市況の上昇の影響もあり、産業活動や消費マインドの停滞がいつまで続くかは不明であり、今後の国内景気は不透明であります。一方、海外経済は、新興国・資源国を中心に高めの成長を続けるものと見込まれます。

このように国内経済の先行きが不透明な状況ではありますが、当社グループは長期ビジョン「INNOVATION JP 2020」を踏まえ「JPグループ中期経営計画2013」を策定し、中長期的な観点で成長戦略を描き、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の見通しをセグメント別に見ますと次のとおりであります。

#### 「国内卸売事業」

国内経済の停滞が暫く続く見込まれ、紙・板紙を中心に多くの品種で減収を避けられないものと見込んでおります。しかし、近年当社グループに加わった国内外の企業との連携を強めていき、販売力のさらなる強化を図ります。

#### 「在外卸売事業」

欧米においては、平成22年4月に買収したグールド・グループの業績が通期にわたり寄与することを見込んでおります。

また、中国においては、引続き高い経済成長が見込まれるとともに、王子製紙(株)の南通事業が本格化することなどにより、販売の増加を見込んでおります。

#### 「製紙及び加工等事業」

当社は、平成23年4月1日にコアレックスホールディングス(株)の株式を取得し、同社傘下の家庭紙製造会社が当社グループに加わりました。これにより、当社グループ全体の業績を底上げすることを見込んでおります。

「不動産賃貸事業」

当社は、平成23年4月1日に当社本社ビルを所有・管理していた連結子会社(株)中井本社を吸収合併し、不動産賃貸事業の効率化を図ってまいります。今後しばらくは、不動産投資の選択と集中を進めていく予定であります。昨今の不動産市況の悪化の影響に伴い賃料が下落傾向にあり、収益性の低下を見込んでおります。

「その他の事業」

総合リサイクル事業を営む(株)エコポート九州は、平成22年10月の操業開始後、順調に取扱高を増やしており、赤字幅が縮小する見通しです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の総資産は、Gould Paper Corporation等の新規連結による売上債権等の増加により、前連結会計年度に比べ167億円増の2,602億円となりました。

総負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度に比べ157億円増の1,920億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による増加とその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度に比べ10億円増の682億円となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して1億5千2百万円増の38億8千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億6千万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、売上債権の増加等により、収入が105億2千万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億2千3百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、事業譲受による支出が減少し、支出が43億3千4百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千5百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、社債の発行等により、収入が48億5千万円増加しました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備投資について採算性・効率性を念頭において、実行しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、46億3千7百万円であります。

セグメント別に見ますと、主なものは以下のとおりであります。

「国内卸売事業」「在外卸売事業」

特記事項はありません。

「製紙及び加工等事業」

製紙事業において機密古紙処理プラントを設置したこと等により、7億5千7百万円の設備投資を実施いたしました。

「不動産賃貸事業」

賃貸マンション1棟の建設及び東京JPビルの特別高圧受変電設備の更新工事等により、10億6千3百万円の設備投資を実施いたしました。

「その他の事業」

総合リサイクル設備の建設等により、25億8千5百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 3	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区) 2	国内卸売事業 不動産賃貸事業 全社部門	事務所設備	248	37	11 (1,415)		177	473	527 〔13〕
東京JPビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	1,335	0	632 (2,299)		3	1,970	7 〔 〕
フォアフロントタワー 他ビル5棟 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	17,221	34	8,789 (17,021)		23	26,067	6 〔 〕
関西支社 (大阪市中央区)	国内卸売事業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	371	0	90 (1,405)	4	12	477	136 〔 〕
中部支社 (名古屋市中区)	国内卸売事業 不動産賃貸事業	事務所設備	58	2	53 (1,533)		9	122	88 〔1〕
京都営業部 (京都市中京区)	国内卸売事業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	51		14 (795)	0	3	68	7 〔 〕
九州支社 (福岡市博多区)	国内卸売事業 不動産賃貸事業	事務所設備	207		148 (585)	5	5	365	42 〔1〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社(株)中井本社より賃借しております。

3 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 2	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
JP資源(株) 本社及び6事業所 (東京都中央区他)	国内卸売事業	事務所設備 古紙ヤード	429	69	1,294 (31,669)		9	1,801	66 〔16〕
(株)エコペーパーJP本社 (愛知県尾張旭市)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	803	1,351	3,074 (40,959)	30	28	5,286	118 〔3〕
昭和包装工業(株) 恵那工場及び4工場他 (岐阜県恵那市他)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	452	442	938 (34,893)	3	41	1,875	187 〔59〕
南港紙センター(株)本社 (大阪市住之江区)	その他の事業	事務所設備 物流施設	286		1,054 (10,041)		0	1,340	3 〔 〕
(株)エコポート九州本社 (熊本県熊本市)	その他の事業	事務所設備 総合リサイクル工場設備	1,120	1,522	( )	21	873	3,536	24 〔2〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。

2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 2	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
SAFESHRED CO., INC. (米国ロスアンゼルス)	在外卸売事業	古紙ヤード 及び工場	96	61	114 (14,568)	0	18	289	37 〔4〕
PAN PACIFIC FIBER, Inc. (米国ロスアンゼルス)	在外卸売事業	古紙ヤード 及び工場	54	18	201 (13,221)	4	1	277	36 〔 〕
PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX (インドネシア)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 及び工場	61	828	114 (30,370)		17	1,020	168 〔115〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。  
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

なお、平成23年4月1日付でコアレックスホールディングス(株)を子会社化したことにより、同社グループの静岡県、神奈川県、山梨県、北海道及びベトナムに所在する家庭紙製造設備等が、当社グループの設備に加わっております。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

なお、当社中部支社は平成23年5月に賃借オフィスに移転したため、従前の事務所を閉鎖しておりますが、除却、売却、転用等の予定は未定であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	3,401	149,274	611	16,480	611	15,072
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	144	149,418	26	16,506	26	15,098
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	2	149,421	1	16,506	1	15,099
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	793	150,215	143	16,649	143	15,241
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		150,215		16,649		15,241

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。



(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	40	21	390	80	4	7,938	8,474	
所有株式数(単元)	14	58,385	849	44,269	7,651	4	38,021	149,193	1,022,512
所有株式数の割合(%)	0.0	39.1	0.6	29.7	5.1	0.0	25.5	100.0	

- (注) 1 自己株式3,707,995株は、「個人その他」に3,707単元、「単元未満株式の状況」に995株含まれております。なお、自己株式3,707,995株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は3,705,995株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び730株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙(株)	東京都中央区銀座4-7-5	16,389	10.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	14,020	9.3
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	6,986	4.6
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区日本橋本石町4-6-11 日本紙パルプ商事(株)内	5,153	3.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	5,036	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,498	2.3
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,270	2.1
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	3,215	2.1
紀州製紙(株)	大阪府吹田市南吹田4-22-1	2,614	1.7
中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座2-10-6	2,584	1.7
計		62,767	41.7

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株) 14,020千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,498千株
- 2 日本製紙(株)は当社普通株式14,020千株を信託財産としてみずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)へ拠出しておりますが、信託契約に基づき、議決権行使の指示権については委託者である日本製紙(株)が留保しております。
- 3 当社は、自己株式3,707千株(2.4%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式3,707千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は3,705千株であります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,705,000		
	(相互保有株式) 普通株式 706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,782,000	144,782	
単元未満株式	普通株式 1,022,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		144,782	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区日本橋本石 町4-6-11	3,705,000		3,705,000	2.4
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3-4-4	626,000		626,000	0.4
計		4,411,000		4,411,000	2.9

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社の役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成23年6月29日開催の定時株主総会において決議されております。

決議年月日	平成23年6月29日（当社取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	296,031
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株につき1
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～平成53年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができるものとしております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の割当予定個数に基づく数であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	27,971	8
当期間における取得自己株式	121	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	10,496	4		
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	4,411	2		
保有自己株式数	3,705,995		3,706,116	

(注) 1 当期間における株式数並びに処分価額の総額には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式ならびにその価額は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は、前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円としました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月22日 取締役会	733	5
平成23年6月29日 定時株主総会	733	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	515	489	391	365	368
最低(円)	398	338	245	258	248

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	286	282	300	309	335	328
最低(円)	266	260	266	291	305	248

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松谷 克	昭和13年4月26日生	昭和37年3月 平成元年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成22年6月	㈱中井商店入社 日本紙パルプ商事㈱札幌支店支店次長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	110
代表取締役 社長		野口 憲三	昭和24年5月3日生	昭和48年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社海外営業本部貿易二部部長兼中国事業推進室室長 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	29
取締役 常務執行役員	管理・企画統括	岡崎 昭彦	昭和28年11月30日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社管理本部副本部長兼内部統制推進室室長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社管理・企画統括(現在)	(注)2	12
取締役 常務執行役員	グループ企業 管理統括	山崎 純雄	昭和25年4月15日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社管理本部副本部長兼審査部部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社グループ企業管理統括(現在)	(注)2	26
取締役 常務執行役員	洋紙営業統括	西川 安行	昭和26年6月29日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年4月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社販売推進営業本部販売推進部部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社洋紙営業統括(現在)	(注)2	16
取締役 常務執行役員	板紙・家庭紙 ・原材料営業 統括	松田 浩之	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年4月	日本紙パルプ商事㈱入社 ㈱ヤマト出向 同社取締役 日本紙パルプ商事㈱取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社板紙・家庭紙・原材料営業統括(現在)	(注)2	25
取締役 常務執行役員	海外事業・関 連事業統括	竹村 泰司	昭和25年10月22日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社販売推進・特殊紙営業本部物資部部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現在) 当社海外事業・関連事業統括(現在)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	山田 雅文	昭和29年11月3日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成20年6月	日本紙パルプ商事(株)入社 当社管理本部主計部部長 当社監査役(常勤)(現在)	(注)3	11	
監査役		吉村 正貴	昭和27年7月25日生	昭和57年4月 平成19年6月	弁護士登録 日本紙パルプ商事(株)監査役(現在)	(注)4	2	
監査役		西田 敬宇	昭和10年2月18日生	昭和33年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成6年12月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年7月	三井信託銀行(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 中央三井信託銀行(株)特別顧問 三井不動産(株)監査役(現在) 日本紙パルプ商事(株)監査役(現在) 中央三井信託銀行(株)名誉顧問(現在)	(注)3		
計								246

- (注) 1 監査役吉村正貴及び西田敬宇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年6月29日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 3 平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成23年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、グループとして、透明性の高い意思決定プロセスの確立、経営の監視・監督機能の充実及び適時適切な企業情報の開示が重要であると認識しております。

事業活動を通じたCSR（企業の社会的責任）の実践に努め、経営の健全性、透明性及び効率性を高めるといった視点に立ち、コーポレート・ガバナンスを強化し、長期安定的な企業価値の向上を図ることで、株主・取引先・従業員などすべてのステークホルダーとの間で、公正かつ信頼ある関係を構築してまいります。

#### 企業統治の体制等

##### イ．会社の企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、監査役設置会社並びに監査役会設置会社であります。また、執行役員制度を平成22年6月29日付で導入しております。

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」の定めにより、原則毎月1回（必要に応じて随時）開催し、法定事項および重要な業務執行について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行っております。取締役の員数は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在7名であり、任期は1年としております。

執行役員の任期は1年であり、執行役員の選任、解任及び各執行役員の職務分担は取締役会で決定いたします。執行役員の員数は、有価証券報告書提出日現在、代表取締役を除く取締役5名と元従業員18名の計23名が就任しております。

取締役を兼任する執行役員の一部は、当社グループ全体に共通する経営目標の達成を目指して重要な経営目標ごとに社長を補佐する「統括」を職務としております。統括の員数は、有価証券報告書提出日現在、洋紙営業統括、板紙・家庭紙・原材料営業統括、海外事業・関連事業統括、管理・企画統括、グループ企業管理統括の5名としております。他の執行役員は、本部長、支社長等又は子会社の社長を職務としております。

当社及び当社グループの経営及び業務執行に関する重要事項については、「経営会議規程」に基づき、代表取締役及び統括等で構成する経営会議を原則毎月2回開催し、経営会議での十分な討議、審議を経て、取締役会に諮り、決定することとしております。

業務執行につきましては、社長のもと各統括が、担当領域の総責任者として当社グループ全体を掌握し、それぞれの機能の強化及び業績の拡大を担います。例として、洋紙領域及び板紙領域については、担当統括のもとそれぞれを担当する主な執行役員で構成する洋紙営業会議及び板紙営業会議を、原則毎月1回開催し、業務執行状況及び今後の業務執行に関する課題や方針の確認、検討を行います。営業会議での確認、検討を受けて、「組織及び職務権限規程」において定められたそれぞれの責任者が、適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保します。他の領域についても、洋紙領域及び板紙領域に準じた業務執行体制としております。

CSR対応につきましては、社長を最高責任者とする全社CSR委員会において具体的な計画を策定し、当社及び当社グループにおいて周知徹底するよう取り組んでおります。

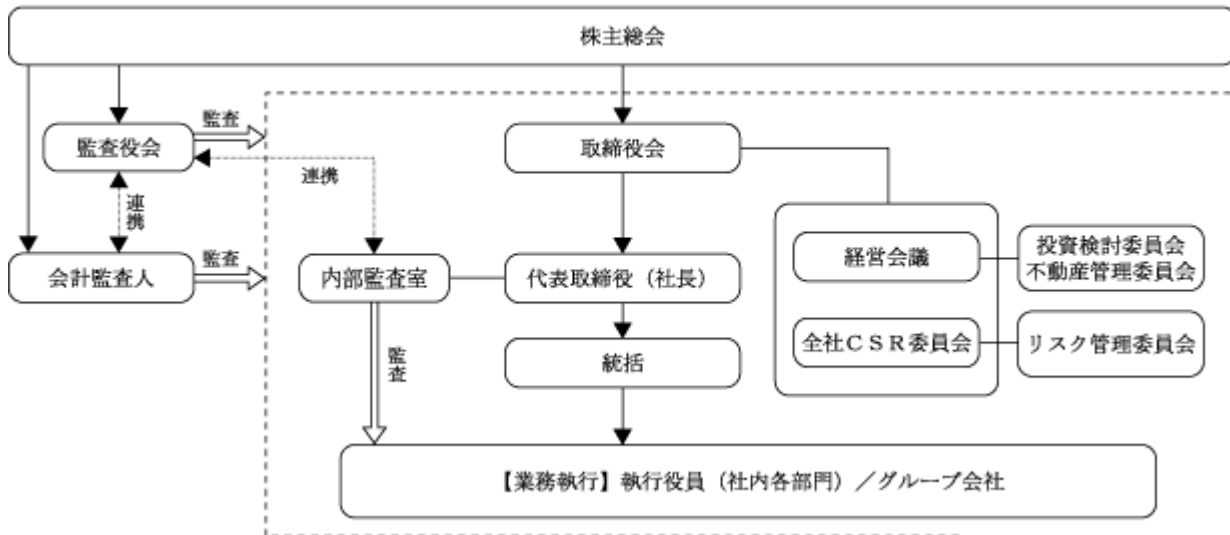
当社グループの経営管理につきましては、「関係会社管理規程」に基づき全社及び個別に管理者を置き、各関係会社の自主性を尊重しつつ、重要事項については事前に当社代表取締役の承認を得るとともに、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うものとしております。

当社では、このほかに当社グループを含めた投資政策を検討する投資検討委員会、及び当社不動産の一元管理を行う不動産管理委員会を設置し、各々課題に対応しております。



## &lt;経営管理組織図&gt;

平成23年6月29日現在



## □ . 現状の企業統治の体制を採用している理由

当社では、当社グループ事業に精通した取締役で取締役会を構成することにより、経営効率の維持・向上を図っております。取締役の員数は、平成21年6月の定時株主総会時の22名から平成23年6月の定時株主総会決議により7名までに減員しており、より活発な議論と適切かつ迅速な意思決定が行える体制を採っております。また、経営環境の急速な変化に対応すべく、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めることを目的に執行役員制度を導入し、統括、本部長、支社長等の業務執行を委任しております。

また、事業年度ごとの経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成21年6月の定時株主総会にて取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

## 八．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、平成22年7月23日開催の取締役会において以下のとおり改訂しております。

当社では、事業活動におけるリスクの低減と、適正かつ効率的な業務を確保するためには、実効性のある内部統制システムの整備が重要な経営課題であると考えます。

この考え方に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備し実践するとともに、進捗状況のモニタリングを継続的に行い、企業価値の更なる向上を目指す所存です。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、当社及び当社グループの役職員の行動規範として「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」及び「日本紙パルプ商事グループ役職員行動基準」を定め、経営者が率先垂範するとともに当社及び当社グループへの周知徹底を図り、C S R活動に則った事業活動を推進する。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を最高責任者とする「全社C S R委員会」及びその下部組織として「全社C S R推進委員会」・「部門別C S R委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。

C S R活動については、以下の4項目を重点課題とし、年度毎に取組計画を策定、見直しを行い、当社及び当社グループ全体で取り組む。

- 1)コンプライアンスの徹底
- 2)自由で公正な取引の徹底
- 3)環境保全活動の徹底
- 4)リスク管理の徹底

取締役会については、「取締役会規程」に則り適切な運営を行い、取締役間の円滑な意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役の職務執行に対する監督強化を図る。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

法令違反や社内不正、企業倫理に違反する行為などに関しては、従業員等が直接相談、通報できる専用窓口を社内及び社外に設置し、「企業倫理ヘルプライン運営規程」に基づき運用を行う。

財務報告の信頼性の確保に関しては、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等に対する適合性を確保する体制の整備・運用を推進する。

内部監査部門として業務執行部門から独立して設置した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき関連各部門と連携・分担しながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監査し、社長へ報告する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等経営に関する重要な会議の議事録や、稟議書等経営の意思決定に関する文書については、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理する。

情報管理については、「情報管理規程」において情報管理の基本指針、情報管理体制を規定し運用するとともに、機密情報及び個人情報の取り扱い、並びに社内情報システムの利用について、社内規程を定め適切に管理する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については「リスク管理基本規程」に基づき、「全社C S R委員会」の下部組織として「リスク管理委員会」を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組む。

当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼすおそれのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とする「危機管理委員会」を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止及び最小化、危機の収束、再発防止を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」の定めにより、定時取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

当社の経営方針及び中期経営計画等の経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において十分な討議を経て、取締役会で執行決定を行う。

「取締役会規程」及び「執行役員規程」の定めにより、取締役会において執行役員を選任するとともに、その業務分担を定め、業務執行の明確化を図り効率的な執行ができる体制とする。

業務執行については、「組織及び職務権限規程」に基づき、それぞれの責任者が適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保すると同時に、各部門の中期経営計画、予算の達成に向け具体策を立案し、実行する。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置き、「全社CSR委員会」が当社グループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。

また、当社グループの全てに適用する行動指針として、「日本紙パルプ商事グループ役員行動基準」を定め、これを上位規範としてグループ各社で諸規程を定める。

当社グループの経営管理については、「関係会社管理規程」に則り、その自主性を尊重しつつ、重要事案については、当社への事前承認制度による子会社経営管理を行うものとし、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うなど、グループ会社の管理を徹底する。

当社グループにおいて、当社からの不当な指示等、コンプライアンス上問題がある場合には、当該グループ会社のコンプライアンス推進担当者が当社監査役に報告する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査役業務補助のための使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を置くこととする。監査役補助者の報酬・処遇その他人事のほか独立性を確保するための事項については、監査役と協議のうえ決定するものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じていつでも、取締役または使用人に説明を求めることができることとする。

取締役及び使用人は、企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用を維持することにより、内部通報の内容等法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催する。また、必要に応じ監査役・会計監査人・内部監査室との意見交換会を開催する。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、「リスク管理基本規程」に基づき、全社CSR委員会の下部組織として管理・企画統括を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組んでおります。

また、当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼす恐れのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とし管理・企画統括を委員長とする危機管理委員会を設置し、緊急事態への迅速かつ確な対応を行い、損害の拡大防止および最小化、危機の収束、再発防止を行います。

### 内部監査、監査役監査及び会計監査

#### イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部監査室（有価証券報告書提出日現在6名、ほかに管理・企画統括付担当1名）が「内部監査規程」に基づき内部統制部門と連携・分担して、業務全般に関し、法令、定款及び社内規定の遵守状況、職務の執行の手続及び内容の妥当性等につき、定期的に監査を実施し、その結果を社長へ報告しております。また、内部監査室は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況について、フォローアップを実施しております。

監査役会は3名で構成されており、監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役が経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監査しております。また、関係会社の業務や財政状態の定期的な調査、会計監査人や内部監査室との連携等、監査役会の機能の強化に取り組んでおります。なお、監査役を補佐する担当セクションや専任の担当者は設置していませんが、スケジュール管理などを秘書室が担当するほか、必要に応じて内部監査室及び内部統制部門を含む業務執行部門が補佐を行っております。

#### ロ．会計監査

会計監査は、八重洲監査法人と監査及び四半期レビュー契約書を結び、法令に基づく会計監査、内部統制監査及び四半期レビューを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

#### ・業務を執行した公認会計士

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	本間 英雄	八重洲監査法人	
代表社員 業務執行社員	久具 壽男	八重洲監査法人	
業務執行社員	渡邊 考志	八重洲監査法人	

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

#### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補等5名

#### ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求め、監査役監査に活用しております。また、監査役監査計画と監査結果を内部監査室に伝達し、監査役監査と内部監査の基本方針、重点課題・対象部門・個別テーマ・監査時期・監査範囲・監査体制等を相互に確認し、監査役監査に実効的に活用しております。

内部監査室は、内部監査等の計画を作成するにあたり、会計監査人と協議し、計画を作成しております。会計監査人は、内部監査室を通じて当社グループと往査日程等の調整を行っております。会計監査人は監査役に、監査及び四半期レビューの計画の概要を説明しており、また、四半期毎に監査又は四半期レビューの結果としての意見又は結論に至る過程の概要を報告しております。

## 二．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

内部監査室は内部統制評価を実施し、財務報告に係る内部統制の整備を管掌する内部統制推進室に評価結果をフィードバックしております。また、内部監査室は、内部監査及び内部統制評価の実施計画及び実施結果に関して、当社グループの内部統制の総責任者である社長及び管理・企画統括に報告しております。

監査役は、取締役会終了後に毎月、代表取締役及び管理・企画統括と連絡会を開催し、意見交換を行っております。

会計監査人は、年1回以上、社長及び管理・企画統括に対して、監査手続における経営者とのディスカッションを行っております。また、会計監査人は、監査及び四半期レビューの開始にあたり、管理・企画統括等から、経営及び決算の概況の説明を受けております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．社外取締役及び社外監査役の員数等

社外取締役 0名  
社外監査役 2名

(社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割ならびに社外監査役の選任状況に関する会社の考え方、社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

監査役3名のうち社外監査役を2名選任しており、客観的、独立的な立場から取締役の業務執行の適正性、会計処理の適法・適正な監査を行っております。

社外監査役は、1名が法律の分野、1名が企業経営の分野において豊富な経験と知識を有しております。また、常勤監査役は、財務・会計に関する実務経験を備えており、多角的な視点から監査を実施しております。

監査役会は、原則、全監査役が出席し、毎月取締役会の数日前に開催し、取締役会の議案及び取締役の職務執行に係る事項の監査を行っております。

全監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは適法性の観点から意見を述べております。監査役会は、毎月取締役会終了後に代表取締役との連絡会を開催し、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、常勤監査役は経営会議に出席し、監査に不可欠な経営情報を入手するとともに、適宜意見を述べております。

以上のことから、当社は、社外取締役に期待される機能である監視・監督機能は確保されていると考えており、社外取締役が不在であっても、コーポレート・ガバナンスは十分に機能していると判断しております。

### ロ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査 八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携に記載している監査役に関する事項は、社外監査役全員について実施している内容であります。

### ハ．社外監査役による監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査 二．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制との関係に記載している監査役に関する事項は、社外監査役全員について実施している内容であります。

### 二．社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名と会社とは、特別の利害関係はありません。

### 定款の定めに関する事項

#### イ．取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨の定款の定めを、平成23年6月開催の定時株主総会において9名以内に変更しております。

#### ロ．取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### ハ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 二．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ホ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	430	298	26	106	9( 9)
監査役(社外監査役を除く。)	21	18	-	3	1( -)
社外役員	13	12	-	1	2( -)

(注) 員数の( )内は当事業年度終了の日までに退任した役員を外数で記載しております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりませんので、記載を省略しております。

## ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は、株主総会の決議に基づき、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

基本報酬(月額報酬)の株主総会決議による限度額は次のとおりであります。

取締役報酬 月額35百万円以内(平成7年6月29日開催第133回定時株主総会決議)

監査役報酬 月額7百万円以内(平成6年6月29日開催第132回定時株主総会決議)

なお、平成23年6月29日開催の第149回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針を次のとおりとしております。

### 取締役

#### 年額報酬

当社の取締役の報酬額について、機動的な報酬政策の運用を可能とするため月額報酬額から年額報酬額に改め、その総額は、月額35百万円以内を年額350百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における取締役としての業務執行の状況・貢献度等を基準とし、業績連動を勘案した賞与も年額報酬の枠内として算定しております。

#### ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬

上記の取締役の報酬額とは別枠で、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬として、年額45百万円を上限とする報酬枠を設けております。役員退職慰労金を廃止する一方で、その代替の一部として、その報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより一層強めることにより、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や志気を一層高めることを目的とし、当社の取締役に対し新株予約権を割当てることとしております。この新株予約権は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする、株式報酬型ストックオプションであります。

また、新株予約権発行の際の公正価額による払込金額の払込みに代えて、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬に基づく取締役の報酬債権をもって相殺するものとしております。

## 監査役

当社の監査役の報酬額について、月額報酬額から年額報酬額に改め、その総額は、月額7百万円以内を年額60百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における監査役としての活動状況等を基準として算定しております。

なお、監査役については、役員退職慰労金制度は廃止しましたが、新株予約権に関する報酬枠は設けません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 190銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 22,919百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
王子製紙(株)	17,216,543	7,059	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,541,344	1,947	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	788,416	1,896	株式発行会社の子会社との商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
日本写真印刷(株)	352,556	1,287	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
浙江景興紙業股? 有限公司	10,725,000	1,224	中国事業における取引関係の強化
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,194	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	1,066,135	900	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,079,533	880	財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
レンゴー(株)	1,455,736	801	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	472	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,135,940	395	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
(株)キングジム	515,430	365	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
北越紀州製紙(株)	631,890	295	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	111,510	289	株式発行会社の子会社と当社子会社との保険代理等における関係強化
コクヨ(株)	330,744	258	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
アイカ工業(株)	195,763	204	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)J S P	170,610	191	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	250,050	180	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	366,710	180	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
住友信託銀行(株)	322,396	177	財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
(株)学研ホールディングス	824,250	171	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)角川グループホールディングス	80,100	169	商品の販売等営業取引関係の維持・強化



(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
王子製紙(株)	17,216,543	6,801	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,541,344	1,561	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	788,416	1,397	株式発行会社の子会社との商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	1,088	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,066	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
レンゴー(株)	1,455,736	790	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,079,533	743	財務、経理、総務等の業務遂行における関係強化
凸版印刷(株)	1,085,803	712	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
浙江景興紙業股? 有限公司	7,225,000	668	中国事業における取引関係の強化
日本写真印刷(株)	352,556	633	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)キングジム	515,430	329	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,135,940	295	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
北越紀州製紙(株)	631,890	282	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)J S P	170,610	262	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
アイカ工業(株)	195,763	213	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	111,510	211	株式発行会社の子会社と当社子会社との保険代理等における関係強化
コクヨ(株)	330,744	210	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	250,050	165	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)角川グループホールディングス	80,100	152	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	145	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)学研ホールディングス	824,250	142	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	366,710	141	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
住友信託銀行(株)	322,396	139	財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	444,216	131	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
みずほ証券(株)	534,678	118	財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	503,000	491	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)角川グループホールディングス	224,400	427	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
北越紀州製紙(株)	604,000	270	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
ニチコン(株)	204,000	240	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,000	209	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41		41	1
連結子会社	4		1	
計	45		42	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、監査公認会計士等より監査報酬の見積額の提示を受け、その額の算定根拠の適切性を検討のうえ、会社法第399条第1項及び第2項の規定に基づき監査役会の同意を得たうえで、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,754	3,906
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 128,405	<sup>1</sup> 141,570
たな卸資産	<sup>2</sup> 16,312	<sup>2</sup> 20,282
繰延税金資産	1,908	1,787
その他	3,320	4,009
貸倒引当金	1,559	1,615
流動資産合計	152,140	169,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>4</sup> 24,247	<sup>4</sup> 25,760
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>4</sup> 3,215	<sup>4</sup> 4,664
工具、器具及び備品（純額）	509	567
土地	<sup>4</sup> 22,275	<sup>4</sup> 22,217
リース資産（純額）	61	106
建設仮勘定	718	861
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 51,023	<sup>3</sup> 54,174
無形固定資産	611	1,415
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>6</sup> 32,597	<sup>6</sup> 29,921
繰延税金資産	4,639	2,412
その他	3,380	3,172
貸倒引当金	923	894
投資その他の資産合計	<sup>5</sup> 39,692	<sup>5</sup> 34,610
固定資産合計	91,326	90,199
繰延資産	-	67
資産合計	243,466	260,205
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,974	105,156
短期借入金	<sup>4</sup> 23,846	<sup>4</sup> 37,400
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	28	39
未払法人税等	1,547	792
未払事業所税	37	39
賞与引当金	1,576	1,525
役員賞与引当金	43	63
その他	3,813	4,855
流動負債合計	149,864	154,868

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	15,000
長期借入金	4 15,922	4 15,883
リース債務	45	72
繰延税金負債	3,461	327
退職給付引当金	3,203	2,845
役員退職慰労引当金	810	577
負ののれん	536	60
その他	2,466	2,407
固定負債合計	26,443	37,173
<b>負債合計</b>	<b>176,307</b>	<b>192,041</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	36,186	38,073
自己株式	1,477	1,477
株主資本合計	66,605	68,493
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	27	1,215
繰延ヘッジ損益	27	7
為替換算調整勘定	856	1,220
その他の包括利益累計額合計	856	2,441
少数株主持分	1,410	2,113
<b>純資産合計</b>	<b>67,159</b>	<b>68,164</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>243,466</b>	<b>260,205</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	417,688	482,143
売上原価	384,339	444,338
売上総利益	33,349	37,805
販売費及び一般管理費		
運賃	4,537	4,551
倉庫料	1,616	1,733
貸倒引当金繰入額	-	506
従業員給料及び手当	8,611	9,920
賞与引当金繰入額	1,342	1,324
役員賞与引当金繰入額	33	64
退職給付費用	1,320	1,203
役員退職慰労引当金繰入額	146	170
事業税	132	119
事業所税	36	39
減価償却費	1,508	1,518
その他	9,564	11,472
販売費及び一般管理費合計	28,845	32,618
営業利益	4,503	5,186
営業外収益		
受取利息	129	89
受取配当金	580	619
負ののれん償却額	87	137
持分法による投資利益	222	354
その他	525	563
営業外収益合計	1,544	1,761
営業外費用		
支払利息	708	971
その他	92	122
営業外費用合計	801	1,093
経常利益	5,246	5,855
特別利益		
投資有価証券売却益	904	238
固定資産売却益	1 9	1 184
補助金収入	-	69
事業譲渡益	-	46
負ののれん発生益	-	22
ゴルフ会員権売却益	33	13
抱合せ株式消滅差益	150	-
その他	2 150	-
特別利益合計	1,247	571

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	271	491
災害による損失	-	3 265
固定資産処分損	4 142	4 178
減損損失	5 255	5 36
投資有価証券売却損	28	32
段階取得に係る差損	-	29
関係会社整理損	-	16
ゴルフ会員権評価損	8	15
ゴルフ会員権退会損	1	4
ゴルフ会員権売却損	1	3
貸倒引当金繰入額	119	-
その他の投資評価損	1	-
特別損失合計	825	1,069
税金等調整前当期純利益	5,668	5,357
法人税、住民税及び事業税	1,958	1,625
法人税等調整額	522	242
法人税等合計	1,436	1,867
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,490
少数株主利益	31	73
当期純利益	4,201	3,418

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,459
繰延ヘッジ損益	-	20
為替換算調整勘定	-	406
持分法適用会社に対する持分相当額	-	243
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,603
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,832
少数株主に係る包括利益	-	55



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,506	16,649
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	143	-
<b>当期変動額合計</b>	143	-
<b>当期末残高</b>	16,649	16,649
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,099	15,247
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	143	-
自己株式の処分	6	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
<b>当期変動額合計</b>	149	-
<b>当期末残高</b>	15,247	15,247
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	33,447	36,186
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,461	1,465
当期純利益	4,201	3,418
連結範囲の変動	-	59
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
<b>当期変動額合計</b>	2,740	1,887
<b>当期末残高</b>	36,186	38,073
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,494	1,477
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	34	9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	6	-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	4	-
<b>当期変動額合計</b>	17	1
<b>当期末残高</b>	1,477	1,477

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,557	66,605
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	285	-
剰余金の配当	1,461	1,465
当期純利益	4,201	3,418
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	40	9
連結範囲の変動	-	59
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	6	-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己 株式の増減	4	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	3,048	1,888
当期末残高	66,605	68,493
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,360	27
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	1,388	1,242
当期変動額合計	1,388	1,242
当期末残高	27	1,215
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	7	27
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	20	20
当期変動額合計	20	20
当期末残高	27	7
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	919	856
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	63	363
当期変動額合計	63	363
当期末残高	856	1,220
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,286	856
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	1,430	1,585
当期変動額合計	1,430	1,585
当期末残高	856	2,441

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,018	1,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	703
当期変動額合計	392	703
当期末残高	1,410	2,113
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	62,289	67,159
当期変動額		
新株の発行	285	-
剰余金の配当	1,461	1,465
当期純利益	4,201	3,418
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	40	9
連結範囲の変動	-	59
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	6	-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	4	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,822	883
当期変動額合計	4,870	1,005
当期末残高	67,159	68,164

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,668	5,357
減価償却費	2,304	2,378
減損損失	255	36
退職給付引当金の増減額（ は減少）	818	351
貸倒引当金の増減額（ は減少）	127	350
賞与引当金の増減額（ は減少）	39	48
その他の引当金の増減額（ は減少）	374	212
受取利息及び受取配当金	710	708
支払利息	708	971
負ののれん償却額	87	137
持分法による投資損益（ は益）	222	354
有形固定資産売却損益（ は益）	49	116
投資有価証券評価損益（ は益）	271	491
投資有価証券売却損益（ は益）	877	206
ゴルフ会員権評価損	8	15
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	150	-
事業譲渡損益（ は益）	-	46
負ののれん発生益	-	22
売上債権の増減額（ は増加）	3,434	673
たな卸資産の増減額（ は増加）	824	1,648
仕入債務の増減額（ は減少）	1,431	1,748
その他の流動資産の増減額（ は増加）	31	634
その他の流動負債の増減額（ は減少）	76	73
その他	20	34
小計	13,491	6,154
利息及び配当金の受取額	738	731
利息の支払額	705	987
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	456	2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,980	3,460

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,585	4,637
有形固定資産の売却による収入	85	759
無形固定資産の取得による支出	190	60
無形固定資産の売却による収入	18	-
投資有価証券の取得による支出	543	593
投資有価証券の売却による収入	1,297	330
長期貸付けによる支出	104	13
長期貸付金の回収による収入	274	208
事業譲受による支出	<sup>1</sup> 5,667	-
事業譲渡による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 350	-
その他	1,092	674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,157</b>	<b>3,823</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	114	2,447
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	1,000	5,000
長期借入れによる収入	539	841
長期借入金の返済による支出	1,950	1,403
社債の発行による収入	-	14,920
社債の償還による支出	2,502	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26	35
自己株式の取得による支出	8	9
配当金の支払額	1,461	1,465
少数株主からの払込みによる収入	-	174
少数株主への配当金の支払額	7	13
その他	35	60
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,335</b>	<b>515</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	130
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,486	23
現金及び現金同等物の期首残高	2,250	3,736
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	129
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>3</sup> 3,736	<sup>3</sup> 3,888

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったジェーピー・リース(株)は、平成21年4月1日付にて連結子会社(株)中井本社との吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (株)ゴークラは、株式追加取得に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において持分法適用会社であったコスモ紙商事(株)は、同社が同社株式を取得し当社の議決権比率が増加し、子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 主要な非連結子会社は、Shanghai JP Co., Ltd.であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 49社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エコポート九州及びJapan Pulp &amp; Paper(Shanghai)Co., Ltd.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 Gould Paper Corporation及びその子会社19社は、連結子会社Japan Pulp &amp; Paper (U.S.A.) Corp.による株式取得のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 JRS Resources, Inc.は設立のため、Pan Pacific Fiber, Inc.は連結子会社SAFESHRED CO., INC.による株式取得のため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であったJP総合開発(株)は、当連結会計年度において当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったコスモ紙商事(株)は、連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Shanghai JP Co.,Ltd.他)及び関連会社(本州電材(株)他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 Japan Pulp &amp; Paper(M)Sdn.Bhd. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったJapan Pulp &amp; Paper(M)Sdn.Bhd.は、支配力を獲得したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 川辺バイオマス発電(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったJapan Pulp &amp; Paper(M)Sdn.Bhd.は、子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JPP FAR EAST (S) Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp &amp; Paper GmbH、Japan Pulp &amp; Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp &amp; Paper (U.S.A.) Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd. 及びPT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXの決算日は12月末日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JPP FAR EAST (S) Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp &amp; Paper GmbH、Japan Pulp &amp; Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp &amp; Paper (U.S.A.) Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.、Japan Pulp &amp; Paper(Shanghai)Co.,Ltd.、Tai Tak Paper (Shenzhen) Co.,Ltd.、PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX、JRS Resources,Inc.、Pan Pacific Fiber, Inc.、Gould Paper Corporation及びその子会社19社の決算日は12月末日となっております。</p> <p>また、(株)厚木紙流通センターは平成23年2月28日付で解散決議をしたため、決算日を2月末日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、連結子会社11社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 建物(建物附属設備を除く)並びに機械装置及び運搬具 主として定額法。なお、平成10年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)については、一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。また、機械装置及び運搬具について、当社及び一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。</p> <p>b その他 主として定率法。なお、一部の国内連結子会社及び全ての在外子会社においては、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員（執行役員を含む）に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(6) のれん及び負ののれんの償却方法 及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に 発生した負ののれんは、発生日以 後5年間で均等償却しておりま す。ただし、僅少なものについ ては、発生年度に全額償却して おります。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない短期的な 投資であります。 (8) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては部分時価評価法を採用して おります。	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	発生日以後5年間で均等償却して おります。ただし、僅少なもの については発生年度に全額償却 してしております。	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的な 投資であります。	

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。この変更による期首における資産負債の変動額は、土地82百万円増加、投資その他の資産の繰延税金資産3百万円増加、固定負債の繰延税金負債37百万円増加、少数株主持分48百万円増加であります。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社は、当連結会計年度よりJ P 総合開発(株)との合併に伴い、平成10年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法について、定率法から定額法に変更しております。また、J P 総合開発(株)が所有していた建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産の減価償却の方法について、定額法から定率法に変更しております。このため、前連結会計年度と当連結会計年度で有形固定資産の減価償却の方法が異なっております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、投資その他の資産の「長期貸付金」及び「長期前払費用」として区分掲記しておりましたものは、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれております「長期貸付金」は1,181百万円、「長期前払費用」は149百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>保証債務</b> 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。 Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd. 3,383百万円 PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD. 788 " 天津日海輝陽再生資源回収有限公司 273 " 川辺バイオマス発電(株) 211 " 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司 179 " Kosoku Paper Ltd. 132 " Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd. 28 " 大豊製紙(株) 27 " 青島王子包装有限公司 21 " Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd. 3 " Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd. 3 " 合計 5,047 "	<b>保証債務</b> 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。 PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD. 704百万円 天津日海輝陽再生資源回収有限公司 444 " 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司 235 " Kosoku Paper Ltd. 128 " 川辺バイオマス発電(株) 98 " Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd. 19 " 青島王子包装有限公司 18 " Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd. 10 " Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd. 3 " 合計 1,659 "
上記のうち外貨建のもの 円貨額 4,801百万円 (外貨額) (RMB 268,219千他)	上記のうち外貨建のもの 円貨額 1,553百万円 (外貨額) (US\$ 11,417千他)
(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は96百万円であります。	(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は85百万円であります。
ジェーピー・リース(株)(現(株)中井本社)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち204百万円に対して、債務保証を行っております。	ジェーピー・リース(株)(現(株)中井本社)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち90百万円に対して、債務保証を行っております。
1 このほか、 受取手形割引高 131百万円 受取手形裏書譲渡高 49 " 輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高 117 "	1 このほか、 受取手形割引高 27百万円 受取手形裏書譲渡高 50 " 輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高 46 "
2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 15,925百万円 仕掛品 10 " 原材料及び貯蔵品 376 "	2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 19,534百万円 仕掛品 13 " 原材料及び貯蔵品 735 "
3 有形固定資産減価償却累計額 37,606百万円	3 有形固定資産減価償却累計額 38,195百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
4	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	
	建物及び構築物	17,218百万円	建物及び構築物	16,559百万円
	土地	9,478 "	土地	9,345 "
	機械装置及び運搬具	32 "	機械装置及び運搬具	26 "
	合計	26,728 "	合計	25,930 "
	上記に対応する債務		上記に対応する債務	
	短期借入金	866百万円	短期借入金	274百万円
	長期借入金	5,372 "	長期借入金	5,055 "
	合計	6,238 "	合計	5,330 "
5	個別引当の貸倒引当金(総額395百万円)が対象債権より直接控除されております。		5 個別引当の貸倒引当金(総額276百万円)が対象債権より直接控除されております。	
6	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)	6,001百万円	6 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)	6,127百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物	7百万円	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地	155百万円
	機械装置及び運搬具	3 "	機械装置及び運搬具	18 "
	工具、器具及び備品	0 "	建物及び構築物	11 "
	合計	9 "	工具、器具及び備品	0 "
			合計	184 "
2	特別利益のその他 合併に伴う会計処理統一に係る利益であります。		3 災害による損失 東日本大震災による、たな卸資産の評価損等を計上しております。	
4	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具	71百万円	4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物	69百万円
	建物及び構築物	34 "	土地	62 "
	土地	19 "	機械装置及び運搬具	40 "
	工具、器具及び備品	17 "	工具、器具及び備品	2 "
	その他	1 "	その他	4 "
	合計	142 "	合計	178 "

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
5 減損損失				5 減損損失			
(1)減損損失を認識した資産グループの概要				(1)減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)	用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)
遊休	岐阜県 高山市他 計 2件	土地及び 建物等	255	遊休	千葉県 長生郡	土地及び 建物	36
(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は、いずれも平成21年 9月30日をもって閉鎖した保養施設であり、遊休資産となりましたので減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。				(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は、平成23年 3月31日をもって閉鎖した保養施設であり、遊休資産となりましたので減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。			
(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額				(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額			
建物及び構築物			220百万円	建物			32百万円
土地			34 "	土地			4 "
その他			1 "				
(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産については物件別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共用資産としております。				(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。			
(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額又は土地の路線価評価等により算定しております。				(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額又は土地の路線価評価等により算定しております。			

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,631百万円
少数株主に係る包括利益	42 "
合計	5,672 "

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,255百万円
繰延ヘッジ損益	20 "
為替換算調整勘定	64 "
持分法適用会社に対する持分相当額	141 "
合計	1,441 "



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,421	793		150,215
自己株式				
普通株式	3,972	51	96	3,925

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加793千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによる増加24千株、持分法適用会社の持分比率増加に伴う当該会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加16千株及び連結子会社の持分比率増加に伴う当該会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加10千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少96千株は、単元未満株式の買増請求による減少5千株及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少91千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	7,763		7,763		

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使及び償還によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	729	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	733	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215			150,215
自己株式				
普通株式	3,925	27	24	3,929

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株の内訳

単元未満株式の買増請求	4千株
連結子会社による売却	9千株
JP総合開発㈱との合併に伴う交付	10千株
計	24千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	733	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	733	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の子会社である㈱エコペーパーJPが製紙事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債の内訳と譲り受けによる支出との関係</p> <p>流動資産 329百万円 固定資産 5,338 "</p> <p>事業譲受による支出 5,667 "</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったGould Paper Corporation及びPan Pacific Fiber, Inc.の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係</p> <p>流動資産 17,155百万円 固定資産 1,677 " のれん 385 " 流動負債 17,584 " 固定負債 36 " 少数株主持分 593 " 株式の取得価額 1,004 " 現金及び現金同等物 514 " 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 490 "</p>
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった㈱ゴークラ及びコスモ紙商事㈱の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係</p> <p>流動資産 5,535百万円 固定資産 1,722 " のれん 90 " 流動負債 5,261 " 固定負債 719 " 負ののれん 44 " 少数株主持分 423 " 従来から所有していた株式の取得価額 347 " 支配獲得前当社持分 221 " 株式の取得価額 332 " 現金及び現金同等物 682 " 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 350 "</p>	<p>3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,754百万円 預入期間が3ヵ月を超える 18 " 定期預金・定期積金 現金及び現金同等物 3,736 "</p>
<p>3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,906百万円 預入期間が3ヵ月を超える 18 " 定期預金・定期積金 現金及び現金同等物 3,888 "</p>	<p>重要な非資金取引の内容 社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による 資本金増加額 143百万円 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による 資本剰余金増加額 143 " 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 285 "</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物 及び構築物	310	293	17	建物 及び構築物	64	59	5
機械装置 及び運搬具	1,397	990	407	機械装置 及び運搬具	1,356	1,095	261
工具、器具 及び備品	359	276	83	工具、器具 及び備品	200	142	57
ソフト ウエア	68	46	21	ソフト ウエア	49	39	10
合計	2,134	1,605	529	合計	1,668	1,336	333
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			227百万円	1年内			162百万円
1年超			302 "	1年超			171 "
合計			529 "	合計			333 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			275百万円	支払リース料			252百万円
減価償却費相当額			275 "	減価償却費相当額			252 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記、未経過リース料期末残高相当額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は34百万円(うち、1年内23百万円)で、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) 受取リース料 26百万円</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 主としてフォークリフト(車両運搬具)であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	1年内	26百万円	1年超	15 "	合計	41 "	<p>(貸主側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記、未経過リース料期末残高相当額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は12百万円(うち、1年内11百万円)で、上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) 受取リース料 24百万円</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	1年内	13百万円	1年超	3 "	合計	15 "
1年内	26百万円												
1年超	15 "												
合計	41 "												
1年内	13百万円												
1年超	3 "												
合計	15 "												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引稟議規程に従い、取引先ごとの販売動向及び信用状況について常に細心の注意を払うとともに、主な取引先の与信状況を月ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主にグループ企業の設備投資や投融資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、資金調達に係る流動性のリスクについては、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,754	3,754	
(2) 受取手形及び売掛金	128,405	128,405	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	42	42	0
其他有価証券	23,720	23,720	
資産計	155,921	155,921	0
(4) 支払手形及び買掛金	98,974	98,974	
(5) 短期借入金			
短期借入金	22,472	22,472	
1年内返済予定の長期借入金	1,375	1,382	7
(6) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	
(7) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	
(8) 長期借入金	15,922	16,310	389
(9) リース債務	28	28	0
(10) 長期リース債務	45	43	2
負債計	158,814	159,208	394
(11) デリバティブ取引( )	45	45	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は注記事項 有価証券関係をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) コマーシャル・ペーパー、(7) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務、(10) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

注記事項 デリバティブ取引関係をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,835百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	3,754		
受取手形及び売掛金	126,928	1,477	
投資有価証券			
満期保有目的の債券(国債)		10	
満期保有目的の債券(その他)		2	30

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後における返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,375	1,033	983	7,875	1,673	4,357
リース債務	28	21	13	7	3	



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引稟議規程に従い、取引先ごとの販売動向及び信用状況について常に細心の注意を払うとともに、主な取引先の与信状況を月ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主にグループ企業の設備投資や投融資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、資金調達に係る流動性のリスクについては、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,906	3,906	
(2) 受取手形及び売掛金	141,570	141,570	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	32	32	
其他有価証券	20,924	20,924	
資産計	166,432	166,432	
(4) 支払手形及び買掛金	105,156	105,156	
(5) 短期借入金			
短期借入金	36,088	36,088	
1年内返済予定の長期借入金	1,311	1,330	18
(6) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	
(7) 社債	15,000	15,087	87
(8) 長期借入金	15,883	16,614	730
(9) リース債務	39	39	0
(10) 長期リース債務	72	70	2
負債計	178,550	179,384	834
(11) デリバティブ取引( )	12	12	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は注記事項 有価証券関係をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

( 8 ) 長期借入金、( 9 ) リース債務、( 10 ) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

( 11 ) デリバティブ取引

注記事項 デリバティブ取引関係をご参照ください。

( 注 2 ) 非上場株式 ( 連結貸借対照表計上額8,965百万円 ) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「( 3 ) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

( 注 3 ) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	3,906		
受取手形及び売掛金	140,528	1,042	
投資有価証券			
満期保有目的の債券(その他)		2	30

( 注 4 ) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後における返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債					15,000	
長期借入金	1,311	1,262	8,340	1,806	393	4,083
リース債務	39	28	22	18	4	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	32	32	
合計	42	42	0

2 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	9,678	5,353	4,324
小計	9,678	5,353	4,324
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	14,042	18,343	4,301
小計	14,042	18,343	4,301
合計	23,720	23,696	23

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	957	699	28

4 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損271百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	32	32	
合計	32	32	

2 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,691	3,284	3,407
小計	6,691	3,284	3,407
・連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	14,233	19,944	5,712
小計	14,233	19,944	5,712
合計	20,924	23,228	2,305

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	320	238	32

4 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損491百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円) 1
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	1,366		1,395
	米ドル		4		4
	ユーロ				
	買建	買掛金	78		81
	米ドル		149		144
ユーロ					
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	1,779		2
	米ドル		11		
	ユーロ				
	買建	買掛金	65		
	米ドル		1		
ユーロ	50				
合計			3,502		

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円) 1
				うち1年超	
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	1,400	800	13
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	2,075	1,782	2
合計			3,475	2,582	

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円) 1
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	912		924
	米ドル				
	ユーロ	16		16	
	買建	買掛金	147		
米ドル					
	ユーロ	36		38	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,572		2
	米ドル				
	ユーロ	5			
	買建	買掛金	81		
米ドル					
	ユーロ	17			
合計			2,785		

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円) 1
				うち1年超	
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	800	400	5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	1,782	1,516	2
合計			2,582	1,916	

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しており、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,756百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（退職給付信託含む）</td> <td style="text-align: right;">11,220 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,536 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,333 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,203 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">312 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">515 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,362 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p> <p>2 「臨時に支払った割増退職金等」には、JP総合開発㈱の東京倉庫業厚生年金基金脱退に伴う一括徴収金が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生期間の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>5 複数事業主制度の企業年金について</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">124,014百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">180,340 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">56,326 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年 3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">5.5%</p>	退職給付債務	16,756百万円	年金資産（退職給付信託含む）	11,220 "	小計	5,536 "	未認識数理計算上の差異	2,333 "	退職給付引当金	3,203 "	勤務費用の額	669百万円	利息費用の額	312 "	期待運用収益	159 "	数理計算上の差異の費用処理額	515 "	臨時に支払った割増退職金等	26 "	退職給付費用	1,362 "	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	12年	年金資産の額	124,014百万円	年金財政計算上の給付債務の額	180,340 "	差引額	56,326 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,530百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（退職給付信託含む）</td> <td style="text-align: right;">10,995 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,535 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,690 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,845 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">313 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,246 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生期間の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>5 複数事業主制度の企業年金について</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">98,700百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">131,282 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,582 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年 3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">7.8%</p>	退職給付債務	16,530百万円	年金資産（退職給付信託含む）	10,995 "	小計	5,535 "	未認識数理計算上の差異	2,690 "	退職給付引当金	2,845 "	勤務費用の額	703百万円	利息費用の額	313 "	期待運用収益	177 "	数理計算上の差異の費用処理額	395 "	臨時に支払った割増退職金等	12 "	退職給付費用	1,246 "	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	12年	年金資産の額	98,700百万円	年金財政計算上の給付債務の額	131,282 "	差引額	32,582 "
退職給付債務	16,756百万円																																																																								
年金資産（退職給付信託含む）	11,220 "																																																																								
小計	5,536 "																																																																								
未認識数理計算上の差異	2,333 "																																																																								
退職給付引当金	3,203 "																																																																								
勤務費用の額	669百万円																																																																								
利息費用の額	312 "																																																																								
期待運用収益	159 "																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	515 "																																																																								
臨時に支払った割増退職金等	26 "																																																																								
退職給付費用	1,362 "																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0 "																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																								
年金資産の額	124,014百万円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	180,340 "																																																																								
差引額	56,326 "																																																																								
退職給付債務	16,530百万円																																																																								
年金資産（退職給付信託含む）	10,995 "																																																																								
小計	5,535 "																																																																								
未認識数理計算上の差異	2,690 "																																																																								
退職給付引当金	2,845 "																																																																								
勤務費用の額	703百万円																																																																								
利息費用の額	313 "																																																																								
期待運用収益	177 "																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	395 "																																																																								
臨時に支払った割増退職金等	12 "																																																																								
退職給付費用	1,246 "																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0 "																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																								
年金資産の額	98,700百万円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	131,282 "																																																																								
差引額	32,582 "																																																																								



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 3,002百万円	退職給付引当金 2,861百万円
その他有価証券評価差額金 1,773 "	その他有価証券評価差額金 2,354 "
貸倒引当金 950 "	貸倒引当金 837 "
投資有価証券 931 "	税務上の繰越欠損金 820 "
賞与引当金 632 "	投資有価証券 734 "
土地 595 "	賞与引当金 608 "
税務上の繰越欠損金 501 "	土地 595 "
役員退職慰労引当金 331 "	役員退職慰労引当金 234 "
未払費用 133 "	未払費用 217 "
その他 930 "	その他 1,041 "
繰延税金資産小計 9,776 "	繰延税金資産小計 10,300 "
評価性引当額 1,411 "	評価性引当額 967 "
繰延税金資産合計 8,365 "	繰延税金資産合計 9,334 "
繰延税金負債	繰延税金負債
土地 3,391百万円	土地 3,458百万円
その他有価証券評価差額金 1,628 "	その他有価証券評価差額金 1,314 "
有形減価償却資産 86 "	無形固定資産 281 "
買換資産圧縮積立金 63 "	有形減価償却資産 101 "
その他 112 "	買換資産圧縮積立金 88 "
繰延税金負債合計 5,279 "	その他 219 "
繰延税金資産(負債)の純額 3,086 "	繰延税金負債合計 5,462 "
	繰延税金資産(負債)の純額 3,872 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0 "
住民税均等割額 0.6 "	住民税均等割額 0.6 "
評価性引当額 7.1 "	評価性引当額 3.2 "
在外子会社税率差異 1.1 "	在外子会社税率差異 1.9 "
その他 1.6 "	その他 0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9 "

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 パーチェス法の適用

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

相手企業の名称及び取得した事業の内容

(株)トキワ 愛知県尾張旭市における製紙事業

企業結合を行った主な理由

(株)トキワの経営判断による製紙事業の売却の方針を受けて、当社が総代理店の立場としてお客様への安定供給の責任を果たすには製紙事業を譲り受けることが最善の策と考えるに至ったものであります。

企業結合日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

(株)エコペーパーJP

取得した議決権比率

該当事項はありません。

(2) 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価

現金 5,667百万円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価を取得資産にすべて配分しておりますので、のれん又は負ののれんは発生しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産並びにその主な内訳

流動資産 329百万円

固定資産 5,338 "

資産合計 5,667 "

## 2 共通支配下の取引等

### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

非連結子会社(株)ニッソーが所有し賃貸駐車場として利用していた土地について、不動産賃貸業を営む連結子会社JP総合開発(株)において賃貸マンションを建築するため、土地及びこの土地に関連する資産及び負債を、平成21年4月1日に、(株)ニッソーを分割会社、JP総合開発(株)を承継会社とする吸収分割により移転いたしました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、非連結子会社(出資比率100%)との取引であるため、連結財務諸表上においても、受入れた資産と負債の差額164百万円と、分割に係る抱合せ株式の帳簿価額のうち受入れた資産及び負債と引き換えられたものとみなされる額14百万円との差額150百万円を特別利益に計上しております。

また、受入れた資産及び負債の適正な帳簿価額は次の通りです。

流動資産	2百万円
固定資産	731 "
流動負債	40 "
固定負債	530 "

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Gould Paper Corporation

事業の内容 紙・板紙・パルプの売買及び輸出入、農業機器製造販売

企業結合を行った主な理由

海外事業における販売力の強化

企業結合日

平成22年4月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Gould Paper Corporation

取得した議決権比率

51.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業 (Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.) を取得企業としております。

### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年5月1日から平成22年12月31日まで

### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 9百万米ドル

取得原価 9百万米ドル

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

4百万米ドル

発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

### (5) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 180百万米ドル 流動負債 183百万米ドル

固定資産 15百万米ドル 負債合計 183百万米ドル

資産合計 195百万米ドル

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容

平成22年4月30日までの純資産の変動並びに平成23年3月31日までの売掛金及び在庫の回収状況に基づき取得対価を調整するものとしております。

当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価は、その支払額が確定された時点で認識します。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商号等	4百万米ドル	非償却
ソフトウェア	4百万米ドル	5年
その他	3百万米ドル	5年
合計	10百万米ドル	非償却資産を除き5年

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額

売上高 19,400百万円

損益に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高（被取得企業の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの業績を反映）と、取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響額の概算額としております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

## 2 共通支配下の取引等

当社は、平成21年10月23日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成22年4月1日付で、連結子会社JP総合開発㈱を吸収合併いたしました。

### (1) 合併の目的

JP総合開発㈱は当社の連結子会社であり、東京都中央区勝どきにおいて自社所有ビルの賃貸事業を行っていましたが、グループの不動産事業の経営資源の集中と効率化の観点から、同社を吸収合併いたしました。

### (2) 合併の概要

合併相手会社の名称	JP総合開発㈱
合併相手会社の事業の内容	不動産賃貸業
合併期日（効力発生日）	平成22年4月1日
合併の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式で、JP総合開発㈱は解散いたしました。
合併後会社の名称	日本紙パルプ商事㈱
その他取引の概要に関する事項	本合併は、当社におきましては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、JP総合開発㈱におきましては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及びJP総合開発㈱において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

### (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

### (4) 少数株主との取引に関する事項

少数株主との取引については、子会社株式の追加取得の取扱いに準じて処理しております。

取得原価

4百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

当社は、合併効力発生日の前日の最終のJP総合開発㈱の株主名簿に記載された株主に対して、その所有するJP総合開発㈱の普通株式1株に対して当社の所有する当社の普通株式8株の割合により、当社普通株式10,496株を交付しました。合併交付金は交付しておりません。ただし、JP総合開発㈱の発行済株式2,400,000株のうち、当社所有の普通株式2,398,688株については、合併に係る割当交付は行っておりません。JP総合開発㈱の株式価値の算定に当たっては、第三者機関が行ったDCF法及び同社株式の直近の取引事例を基に総合的に判断いたしました。

負ののれん発生益の金額

0百万円

負ののれんの発生原因

少数株主との取引については、子会社株式の追加取得の取扱いに準じて処理しているため、企業結合日の時価による取得原価が、連結決算上修正後のJP総合開発㈱の純資産のうち少数株主の持分の額を下回ったことにより発生しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビル、住宅、倉庫及び駐車場等の不動産を所有しているとともに、事業用に所有している不動産の一部を賃貸しております。このほか、遊休不動産を所有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価等

連結貸借対照表計上額 当連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度末の時価 (百万円)
31,087	49,367

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
- 3 建設中の賃貸住宅に係る建設仮勘定(当連結会計年度末残高340百万円)は、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

3 賃貸等不動産の当連結会計年度中における主な変動

吸収分割承継による増加	709百万円
新規連結による増加	450 "

4 賃貸等不動産に関する損益

賃貸損益 (百万円)	減損損失 (百万円)	その他の損益 (百万円)
1,860	255	34

- (注) 1 賃貸損益は、賃貸等不動産に関する賃貸収入とこれに係る賃貸費用による損益であり、賃貸収入は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費並びに営業外費用に計上されております。
- 2 その他の損益は、固定資産売却益及び固定資産処分損であり、それぞれ特別利益及び特別損失に計上されております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビル、住宅、倉庫及び駐車場等の不動産を所有しているとともに、事業用に所有している不動産の一部を賃貸しております。このほか、遊休不動産を所有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価等

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
当連結会計年度末残高(百万円)	(百万円)
33,334	49,554

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

3 賃貸等不動産の当連結会計年度中における主な変動

賃貸住宅竣工による増加 727百万円

4 賃貸等不動産に関する損益

賃貸損益 (百万円)	減損損失 (百万円)	その他の損益 (百万円)
2,006	36	33

- (注) 1 賃貸損益は、賃貸等不動産に関する賃貸収入とこれに係る賃貸費用による損益であり、賃貸収入は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費並びに営業外費用に計上されております。  
 2 その他の損益は、固定資産売却益及び固定資産処分損であり、それぞれ特別利益及び特別損失に計上されております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	製紙及び 加工等事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	402,402	9,673	5,613	417,688		417,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,221	7,534	2,170	15,924	(15,924)	
計	408,622	17,207	7,783	433,612	(15,924)	417,688
営業費用	403,947	16,008	5,820	425,776	(12,591)	413,185
営業利益	4,675	1,198	1,963	7,836	(3,333)	4,503
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	176,200	16,421	42,743	235,365	8,101	243,466
減価償却費	265	645	1,242	2,152	152	2,304
減損損失			253	253	1	255
資本的支出	331	6,351	1,122	7,803	236	8,039

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 ..... 紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資

(2) 製紙及び加工等事業 ..... 製紙、紙関連物資の加工・印刷等

(3) 不動産賃貸及びその他の事業 ..... 不動産の賃貸、紙関連物資の保管・配送、情報システム販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,344百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,064百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 6 事業区分の変更

従来、製紙及び加工等事業は不動産賃貸及びその他の事業に含めておりましたが、当該事業区分の営業利益の割合が増加したため、当連結会計年度より、「製紙及び加工等事業」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	製紙及び 加工等事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	458,511	10,870	6,493	475,874		475,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,421	283	2,254	5,958	(5,958)	
計	461,932	11,153	8,747	481,832	(5,958)	475,874
営業費用	455,468	11,197	6,629	473,294	(2,305)	470,989
営業利益	6,464	(44)	2,118	8,538	(3,652)	4,885
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	170,877	8,459	44,305	223,641	9,871	233,512
減価償却費	268	338	1,237	1,843	186	2,029
資本的支出	277	253	443	973	97	1,069

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 ..... 紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資

(2) 製紙及び加工等事業 ..... 製紙、紙関連物資の加工・印刷等

(3) 不動産賃貸及びその他の事業 ..... 不動産の賃貸、紙関連物資の保管・配送、情報システム販売、リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,972百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,364百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
 いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	48,959	4,183	1,964	4,703	59,809
連結売上高(百万円)					417,688
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	1.0	0.5	1.1	14.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国・中国・台湾・マレーシア・タイ・香港・インドネシア等(中近東除く。)
- (2) 北米.....米国・カナダ
- (3) 欧州.....ドイツ・ベルギー・オーストリア・イギリス等
- (4) その他の地域.....メキシコ・オーストラリア・チリ・ブラジル・エジプト等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別(国内・在外)の組み合わせにより集約し、「国内卸売事業」、「在外卸売事業」、「製紙及び加工等事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分としております。

「国内卸売事業」及び「在外卸売事業」は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資を販売しております。「製紙及び加工等事業」は、製紙及び紙関連物資の加工・印刷等をしております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。このほか、リサイクルを中心とした資源・環境事業、紙関連物資の保管・配送及び情報システム販売等を行っており、これらは「その他」に含めております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、税金費用控除前の利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	383,992	18,409	9,673	4,289	1,324	417,688		417,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,369	305	7,534	372	1,804	21,384	21,384	
計	395,361	18,714	17,207	4,662	3,128	439,072	21,384	417,688
セグメント利益	4,165	191	1,170	1,718	107	7,351	1,683	5,668
セグメント資産	139,140	7,136	10,581	31,330	3,355	191,544	51,923	243,466
その他の項目								
減価償却費	181	65	645	1,086	182	2,159	145	2,304
受取利息	54	10	3	9	5	81	48	129
支払利息	618	32	98	639	6	1,393	685	708
持分法の投資利益 又は損失( )	53	22	135		13	222	0	222
特別利益	112	40	3	517	1	673	574	1,247
特別損失	386	0	86	328	1	802	23	825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	73	258	6,351	997	124	7,803	236	8,039

(注)1 その他には、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

- 3 (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 1,380百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産52,530百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。
- (4) 特別利益の調整額には、全社部門で計上した投資有価証券売却益702百万円が含まれております。

## 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	389,250	77,335	10,252	4,051	1,256	482,143		482,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,248	558	7,548	360	1,755	22,469	22,469	
計	401,498	77,893	17,800	4,411	3,011	504,612	22,469	482,143
セグメント利益 又は損失( )	5,174	499	1,146	1,235	152	7,901	2,544	5,357
セグメント資産	134,923	32,075	10,780	28,367	5,959	212,105	48,100	260,205
その他の項目								
減価償却費	200	170	641	976	257	2,244	135	2,379
受取利息	51	14	0	8	4	78	12	89
支払利息	605	288	102	887	29	1,911	941	971
持分法の投資利益 又は損失( )	103	33	149		69	354	0	354
特別利益	146	6	9	64	74	299	272	571
特別損失	95	0	74	73	68	312	757	1,069
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	156	143	757	1,063	2,585	4,704	123	4,827

(注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3 (1) セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 2,115百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産49,261百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

(4) 特別損失の調整額には、全社部門で計上した投資有価証券評価損488百万円、災害による損失250百万円が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	302,783	73,520	18,596	20,965	66,279	482,143

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
354,715	72,193	37,873	11,638	5,724	482,143

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失				36		36		36

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	15	42	2	191		137		137
当期末残高	51	298	1	408		60		60

(注) は負ののれんとなっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	王子製紙(株)	東京都 中央区	103,881	紙類、パルプ類 の製造、 加工、販売	(被所有) 直接 11.3 間接 0.2	商品の購入	営業取引	紙・パル プ類の購 入	112,248	買掛金	30,684

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりま  
す。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者  
と同様の条件によっております。

2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東京産業洋紙 (株)	東京都 中央区	54	電気絶縁材料 の販売	(所有) 直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販 売	11,521	売掛金	2,485

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりま  
す。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

東京産業洋紙(株)への紙類の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様  
の条件によっております。

3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子  
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	王子特殊紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等 の製造、加工並 びに販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	22,885	買掛金	6,190
	王子板紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原紙、 板紙の製造及 び販売	(被所有) 直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	12,773	買掛金	4,262
	森紙販売(株) (王子製紙(株) の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、紙 の販売	(被所有) 直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	7,066	売掛金	2,950

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりま  
す。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙(株)からの紙類等の購入、王子板紙(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の  
販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりま  
す。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	王子製紙(株)	東京都 中央区	103,881	紙類、パルプ類 の製造 加工、販売	(被所有) 直接 11.3 間接 0.2	商品の購入	営業取引	紙・パル プ類の購 入	103,746	買掛金	28,860

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東京産業洋紙 (株)	東京都 中央区	54	電気絶縁材料 の販売	(所有) 直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販 売	12,915	売掛金	2,658

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

東京産業洋紙(株)への紙類の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	王子特殊紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等 の製造、加工 並びに販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	25,647	買掛金	6,277
	王子板紙(株) (王子製紙(株) の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原紙、 板紙の製造及 び販売	(被所有) 直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	12,916	買掛金	4,213
	森紙販売(株) (王子製紙(株) の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、紙 の販売	(被所有) 直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	6,589	売掛金	2,838

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙(株)からの紙類等の購入、王子板紙(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	449.45円	1株当たり純資産額	451.52円
1株当たり当期純利益	28.80円	1株当たり当期純利益	23.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	67,159百万円	68,164百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,410百万円	2,113百万円
(うち少数株主持分)	1,410百万円	2,113百万円
普通株式に係る期末の純資産額	65,750百万円	66,052百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	3,925千株	3,929千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	146,289千株	146,285千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,201百万円	3,418百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	4,201百万円	3,418百万円
普通株式の期中平均株式数	145,897千株	146,295千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	3,815千株	
(うち新株予約権)	3,815千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 共通支配下の取引等

当社は、平成21年10月23日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成22年4月1日付で、連結子会社JP総合開発(株)を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

JP総合開発(株)は当社の連結子会社であり、東京都中央区勝どきにおいて自社所有ビルの賃貸事業を行っていましたが、グループの不動産事業の経営資源の集中と効率化の観点から、同社を吸収合併いたしました。

(2) 合併の概要

合併相手会社の名称	JP総合開発(株)
合併相手会社の事業の内容	不動産賃貸業
合併期日(効力発生日)	平成22年4月1日
合併の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式で、JP総合開発(株)は解散いたしました。
合併後会社の名称	日本紙パルプ商事(株)
その他取引の概要に関する事項	本合併は、当社におきましては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、JP総合開発(株)におきましては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及びJP総合開発(株)において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(4) 少数株主との取引に関する事項

少数株主との取引については、子会社株式の追加取得の取扱いに準じて処理しております。

取得原価

4百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

当社は、合併効力発生日の前日の最終のJP総合開発(株)の株主名簿に記載された株主に対して、その所有するJP総合開発(株)の普通株式1株に対して当社の所有する当社の普通株式8株の割合により、当社普通株式10,496株を交付しました。合併交付金は交付しておりません。ただし、JP総合開発(株)の発行済株式2,400,000株のうち、当社所有の普通株式2,398,688株については、合併に係る割当交付は行っておりません。JP総合開発(株)の株式価値の算定に当たっては、第三者機関が行ったDCF法及び同社株式の直近の取引事例を基に総合的に判断いたしました。

負ののれん発生益の金額

0百万円

負ののれんの発生原因

少数株主との取引については、子会社株式の追加取得の取扱いに準じて処理しているため、企業結合日の時価による取得原価が、連結決算上修正後のJP総合開発(株)の純資産のうち少数株主の持分の額を下回ったことにより発生しております。

## 2 取得による企業結合

当社は平成22年4月23日の取締役会において、連結子会社Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.(以下、JP U.S.A.)は同日開催の株主総会において、JP U.S.A.がGould Paper Corporation(以下、グールド社)の株式の51%を取得することにより、グールド社を孫会社化することを決議いたしました。

### (1) 株式取得の理由

当社グループは、2020年度に目指すべき企業像、経営活動方針として長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定、海外市場につきましては、すでに42拠点を有しておりますが、従来以上に経営資源を投入し、事業規模の拡大を図ることを掲げております。中国を始めとするアジア地域では、32拠点を配し、紙・板紙の卸売業、段ボールの製造販売、製紙原料の販売、家庭紙の製造販売などの事業を行っております。一方、アジア以外においては、アメリカ、メキシコ、ドイツ、ロシア、オーストラリアを拠点に特殊紙・情報用紙・関連商品を中心に展開し、北中米、ロシアを含むヨーロッパ、オセアニア、南アフリカの各市場をターゲットとして販売活動を推進しております。

グールド社は、ニューヨークに本社を置きアメリカ東海岸から中部に10拠点、また、イギリス、フランス、フィンランド、ニュージーランドなどアメリカ以外にも拠点をもち、印刷用紙、板紙、製紙原料を中心に欧米での豊富な仕入先と、世界規模での卓越した販売網を有する独立系大手紙商であります。

両グループは、既存の商圈、サプライヤー、顧客基盤に重複する部分が少ないことから、当社の持つ日本を始めとするアジアメーカーの製品を幅広く欧米市場へ投入するための現地販売基盤を有することになる一方、アジア製品の隙間を埋めるニッチ商品を欧米サプライヤーから調達し、既存の当社ネットワークを利用してアジア市場に販売していくことが可能となり、相互にシナジー効果が見込まれ、更なる事業の拡大と一層の顧客サービスが可能となり企業価値の向上が図れることから、株式取得を通じて提携することといたしました。この提携が世界規模での仕入基盤・販売基盤の拡大を可能ならしめ、今まで以上に幅広いサービスを提供してまいります。

### (2) 企業結合の概要

被取得企業の名称	Gould Paper Corporation
被取得企業の事業の内容	紙・板紙・パルプの売買及び輸出入、農業機器製造販売
企業結合日	平成22年4月30日
企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称	Gould Paper Corporation
取得した議決権比率	51.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(JP U.S.A.)を取得企業としております。

### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は約8百万米ドルであり、現金を対価としております。

なお、譲渡価額調整条項を設けており、平成22年4月30日までの純資産の変動と平成23年3月31日までの売掛金及び在庫の回収状況に基づき調整するものとしており、取得原価は平成22年4月30日までの純資産の変動による見込額により記載しております。

### 3 社債の発行

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、平成22年6月9日に無担保社債を次のとおり発行いたしました。

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 銘柄        | 第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)  |
| (2) 発行総額      | 15,000百万円  |
| (3) 発行価格      | 各社債の金額100円につき金100円   |
| (4) 利率        | 年0.85%   |
| (5) 償還金額      | 各社債の金額100円につき金100円   |
| (6) 償還の方法及び期限 | 本社債の元金は、平成27年6月9日にその総額を償還する。<br>本社債の償還期日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。<br>社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。  |
| (7) 募集の方法     | 一般募集   |
| (8) 払込期日      | 平成22年6月9日  |
| (9) 担保        | 本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。   |
| (10) 財務上の特約   | 担保提供制限<br>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債(担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)のために、当社の所有する資産に担保権を設定する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、当該資産の上に同順位の担保権を設定する。<br>その他の条項<br>本社債には、担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。 |
| (11) 手取金の使途   | 社債及び短期社債の償還資金に充当   |

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 共通支配下の取引等

当社は平成23年 2月 4日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成23年 4月 1日付で、連結子会社(株)中井本社を吸収合併いたしました。

### (1) 合併の目的

(株)中井本社は当社の連結子会社であり、東京都中央区において当社本社ビルを当社に賃貸しておりますが、グループの不動産事業の経営資源の集中と効率化の観点から、同社を吸収合併いたしました。

### (2) 合併の概要

合併相手会社の名称	(株)中井本社
合併相手会社の事業の内容	不動産賃貸業
合併期日(効力発生日)	平成23年 4月 1日
合併の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)中井本社は解散いたしました。
合併後会社の名称	日本紙パルプ商事(株)
その他取引の概要に関する事項	本合併は、当社におきましては会社法796条第 3項に定める簡易合併であり、(株)中井本社におきましては同法第784条第 1項に定める略式合併であるため、当社及び(株)中井本社において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

### (3) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 2 取得による企業結合

当社は平成23年 3月24日開催の取締役会において、コアレックスホールディングス(株)の株式を取得することを決議し、平成23年 4月 1日に同社株式の取得により同社及び同社の子会社である三栄レギュレーター(株)、道栄紙業(株)、信栄製紙(株)、サンペーパー(株)等(以下、コアレックスグループ)を子会社化いたしました。

### (1) 株式取得の理由

コアレックスグループは、静岡県を中心に、神奈川県、山梨県、北海道及びベトナムに事業拠点をもち、再生トイレットロールや再生ティッシュペーパー等の家庭紙を製造販売しており、特に再生トイレットロール業界においては高い国内シェアを持つ企業グループであるとともに、優れた古紙再生処理技術力と独自の製品開発力を有しております。

当社グループは、紙・板紙の販売を主とし、資源・環境事業にも事業展開しており、コアレックスグループが加わることにより、家庭紙事業のさらなる拡大と市場形成力の向上、資源・環境事業におけるシナジー効果の発現による経営資源の有効活用とコスト削減が可能となり、業績向上を図ることができると思込まれることから、コアレックスホールディングス(株)の株式の67%を取得いたしました。

(2) 企業結合の概要

被取得企業の名称	コアレックスホールディングス(株)
被取得企業の事業の内容	グループ会社の経営管理
企業結合日	平成23年4月1日
企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称	コアレックスホールディングス(株)
取得した議決権比率	67.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,114百万円
取得に直接要した費用	1 "
取得原価	1,115 "

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本紙パルプ商事 (株) (当社)	第1回無担保社債	平成15年 8月12日	10,000 (10,000)		1.03	無	平成22年 8月12日
	第3回無担保社債	平成22年 6月9日		15,000	0.85	無	平成27年 6月9日
合計			10,000 (10,000)	15,000			

(注) 1 ( )書は1年内償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,472	36,088	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,375	1,311	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	28	39		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,922	15,883	2.0	平成24年4月～ 平成42年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45	72		平成24年4月～ 平成27年8月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	10,000	5,000	0.1	
預り金(1年以内)	840	866	0.7	
預り金(1年超)	246	262	1.5	
合計	50,927	59,523		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、主に連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,262	8,340	1,806	393
リース債務	28	22	18	4

4 「その他有利子負債」のうち預り金(1年超)については、返済期限がないため、連結決算日後5年内における返済予定額を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	108,989	119,953	128,195	125,006
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	1,423	1,061	2,188	685
四半期純利益 (百万円)	896	619	1,333	570
1株当たり四半期純 利益 (円)	6.12	4.23	9.11	3.89

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,457	827
受取手形	1, 2 36,931	1, 2 31,788
売掛金	2 81,411	2 82,620
たな卸資産	3 12,255	3 11,313
短期貸付金	2 3,128	2 3,238
前渡金	98	53
前払費用	153	168
繰延税金資産	1,280	1,286
その他	927	1,201
貸倒引当金	1,128	818
流動資産合計	136,511	131,676
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 3,702	4, 5 20,975
構築物（純額）	4 54	4, 5 261
機械及び装置（純額）	4 25	4, 5 36
車両運搬具（純額）	4 36	4 47
工具、器具及び備品（純額）	4 212	4 248
土地	4,678	5 13,420
リース資産（純額）	4 15	4 10
建設仮勘定	369	-
有形固定資産合計	9,090	34,999
無形固定資産		
借地権	169	169
ソフトウェア	587	710
電話加入権	13	14
その他	0	0
無形固定資産合計	769	892

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,601	22,919
関係会社株式	17,048	14,071
出資金	49	41
関係会社出資金	323	323
長期貸付金	640	514
従業員に対する長期貸付金	194	150
関係会社長期貸付金	13,878	7,973
長期前払費用	50	132
差入保証金	499	546
繰延税金資産	3,430	775
その他	975	829
投資損失引当金	-	131
貸倒引当金	555	483
投資その他の資産合計	62,132	47,660
固定資産合計	71,992	83,551
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	-	67
繰延資産合計	-	67
資産合計	208,503	215,294
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	11,871	12,193
買掛金	82,654	81,012
短期借入金	16,938	16,400
1年内返済予定の長期借入金	-	720
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	6	5
未払金	33	66
未払法人税等	738	247
未払事業所税	30	34
未払費用	1,639	1,489
前受金	310	272
預り金	2,985	3,524
前受収益	1	0
賞与引当金	1,130	1,080
役員賞与引当金	27	50
その他	47	19
流動負債合計	138,409	122,110

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	15,000
長期借入金	8,000	5 14,306
リース債務	10	6
退職給付引当金	2,481	2,187
役員退職慰労引当金	699	503
長期預り保証金	998	2,377
負ののれん	-	408
<b>固定負債合計</b>	<b>12,187</b>	<b>34,787</b>
<b>負債合計</b>	<b>150,596</b>	<b>156,896</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金	15,241	15,241
資本剰余金合計	15,241	15,241
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	3,850	3,850
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	91	88
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	6,940	8,852
<b>利益剰余金合計</b>	<b>27,581</b>	<b>29,491</b>
自己株式	1,440	1,443
<b>株主資本合計</b>	<b>58,031</b>	<b>59,938</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	98	1,534
繰延ヘッジ損益	27	7
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>124</b>	<b>1,540</b>
<b>純資産合計</b>	<b>57,907</b>	<b>58,398</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>208,503</b>	<b>215,294</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	380,900	380,428
賃貸収入	1,821	4,255
売上高合計	382,722	384,683
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	12,628	12,255
当期商品仕入高	356,139	355,169
合計	368,767	367,424
他勘定受入高	1 4,401	1 4,650
商品期末たな卸高	12,255	11,313
商品売上原価	360,913	360,762
売上総利益	21,809	23,921
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	3,269	2,878
倉庫料	1,623	1,602
貸倒引当金繰入額	-	56
役員報酬	358	536
従業員給料及び手当	5,789	5,557
賞与引当金繰入額	1,130	1,080
役員賞与引当金繰入額	27	50
退職金	147	157
退職給付費用	1,208	1,071
役員退職慰労引当金繰入額	109	147
福利厚生費	1,427	1,328
旅費及び交通費	671	738
広告宣伝費	170	154
事業税	102	96
事業所税	30	34
交際費	411	494
賃借料	531	508
減価償却費	2 404	2 1,031
雑費	2 2,414	2 3,169
販売費及び一般管理費合計	19,820	20,687
営業利益	1,989	3,234
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 343	3 215
受取配当金	3 796	3 854
負ののれん償却額	-	191
その他	110	280
営業外収益合計	1,249	1,539

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	333	507
社債利息	103	147
コマーシャル・ペーパー利息	20	15
社債発行費償却	-	13
その他	17	26
<b>営業外費用合計</b>	<b>473</b>	<b>708</b>
経常利益	2,765	4,066
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	-	1,115
投資有価証券売却益	699	237
固定資産売却益	4 4	4 63
ゴルフ会員権売却益	33	13
負ののれん発生益	-	0
関係会社株式売却益	3	-
<b>特別利益合計</b>	<b>738</b>	<b>1,428</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	259	460
災害による損失	-	5 250
関係会社整理損	-	6 147
固定資産処分損	7 46	7 38
減損損失	8 255	8 36
関係会社株式評価損	7	28
ゴルフ会員権評価損	6	9
ゴルフ会員権売却損	1	2
投資有価証券売却損	28	0
貸倒引当金繰入額	131	-
その他の投資評価損	1	-
<b>特別損失合計</b>	<b>734</b>	<b>969</b>
税引前当期純利益	2,770	4,524
法人税、住民税及び事業税	964	868
法人税等調整額	568	281
<b>法人税等合計</b>	<b>396</b>	<b>1,149</b>
当期純利益	2,374	3,376

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,506	16,649
当期変動額		
新株の発行	143	-
当期変動額合計	143	-
当期末残高	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,099	15,241
当期変動額		
新株の発行	143	-
当期変動額合計	143	-
当期末残高	15,241	15,241
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	15,099	15,241
当期変動額		
新株の発行	143	-
自己株式の処分	0	1
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1
当期変動額合計	143	-
当期末残高	15,241	15,241
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,850	3,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	97	91
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	91	88

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	6	-
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,700	16,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,700	16,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,017	6,940
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5	3
海外投資等損失準備金の取崩	6	-
剰余金の配当	1,461	1,465
当期純利益	2,374	3,376
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1
当期変動額合計	923	1,912
当期末残高	6,940	8,852
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,669	27,581
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,461	1,465
当期純利益	2,374	3,376
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1
当期変動額合計	912	1,909
当期末残高	27,581	29,491
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,435	1,440
当期変動額		
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	2	6
当期変動額合計	6	3
当期末残高	1,440	1,443



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,840	58,031
当期変動額		
新株の発行	285	-
剰余金の配当	1,461	1,465
当期純利益	2,374	3,376
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	2	5
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	1,191	1,907
当期末残高	58,031	59,938
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,301	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,204	1,436
当期変動額合計	1,204	1,436
当期末残高	98	1,534
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	7	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	20
当期変動額合計	20	20
当期末残高	27	7
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,308	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,184	1,416
当期変動額合計	1,184	1,416
当期末残高	124	1,540
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,532	57,907
当期変動額		
新株の発行	285	-
剰余金の配当	1,461	1,465
当期純利益	2,374	3,376
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	2	5
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,184	1,416
当期変動額合計	2,375	490
当期末残高	57,907	58,398

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左  (4) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員(執行役員を含む)に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
8 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(企業結合に関する会計基準) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 (固定資産の減価償却の方法) 当社は、当事業年度よりJP総合開発(株)との合併に伴い、平成10年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)の減価償却の方法について、定率法から定額法に変更しております。このため、前事業年度と当事業年度で有形固定資産の減価償却の方法が異なっております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																			
<p><b>保証債務</b> 当社は次の各会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>関係会社</td> <td>Japan Pulp &amp; Paper (Shanghai)Co.,Ltd.</td> <td>3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>JP総合開発㈱</td> <td>2,138 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Tai Tak Paper Co., Ltd.</td> <td>1,138 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Japan Pulp &amp; Paper (U.S.A.)Corp.</td> <td>990 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.</td> <td>890 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.</td> <td>788 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Japan Pulp &amp; Paper Co.,(H.K.)Ltd.</td> <td>460 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX</td> <td>340 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.</td> <td>300 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>天津日海輝陽再生資源回収有限公司</td> <td>273 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>川辺バイオマス発電㈱</td> <td>211 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司</td> <td>179 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Kosoku Paper Ltd.</td> <td>132 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Japan Pulp &amp; Paper GmbH</td> <td>131 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>SAFESHRED CO.,INC.</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</td> <td>28 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>大豊製紙㈱</td> <td>27 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>青島王子包装有限公司</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>㈱ちきりや</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Japan Pulp &amp; Paper (Australia)Pty.Ltd.</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>11,484 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建のもの</p> <table border="1"> <tr> <td>円貨額</td> <td>9,096百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td>(RMB 290,199千他)</td> </tr> </table> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は96百万円であります。当社は、ジェーピー・リース㈱(現㈱中井本社)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち204百万円に対して、同社と連帯して債務保証を行っております。</p> <p><b>連帯債務</b> JP総合開発㈱の借入金4,070百万円について、連帯して債務を負っております。なお、負担割合は同社を100%としておりますので、貸借対照表には連帯債務の金額は記載しておりません。</p>	関係会社	Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	3,383百万円	"	JP総合開発㈱	2,138 "	"	Tai Tak Paper Co., Ltd.	1,138 "	"	Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	990 "	"	JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.	890 "	"	PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	788 "	"	Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.	460 "	"	PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	340 "	"	Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	300 "	"	天津日海輝陽再生資源回収有限公司	273 "	"	川辺バイオマス発電㈱	211 "	"	日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	179 "	"	Kosoku Paper Ltd.	132 "	"	Japan Pulp & Paper GmbH	131 "	"	SAFESHRED CO.,INC.	47 "	"	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	28 "	"	大豊製紙㈱	27 "	"	青島王子包装有限公司	21 "	"	㈱ちきりや	5 "	"	Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	3 "	"	Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "	合計		11,484 "	円貨額	9,096百万円	(外貨額)	(RMB 290,199千他)	<p><b>保証債務</b> 当社は次の各会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>関係会社</td> <td>Japan Pulp &amp; Paper (U.S.A.)Corp.</td> <td>10,286百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Japan Pulp &amp; Paper (Shanghai)Co.,Ltd.</td> <td>6,350 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Tai Tak Paper Co., Ltd.</td> <td>964 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.</td> <td>815 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.</td> <td>704 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.</td> <td>537 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>天津日海輝陽再生資源回収有限公司</td> <td>444 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Japan Pulp &amp; Paper Co.,(H.K.)Ltd.</td> <td>364 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX</td> <td>245 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司</td> <td>235 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Japan Pulp &amp; Paper GmbH</td> <td>163 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Kosoku Paper Ltd.</td> <td>128 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>川辺バイオマス発電㈱</td> <td>98 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>SAFESHRED CO.,INC.</td> <td>46 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>青島王子包装有限公司</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Japan Pulp &amp; Paper (Australia)Pty.Ltd.</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>21,428 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建のもの</p> <table border="1"> <tr> <td>円貨額</td> <td>21,321百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td>(US\$ 138,617千他)</td> </tr> </table> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は85百万円であります。当社は、ジェーピー・リース㈱(現㈱中井本社)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち90百万円に対して、同社と連帯して債務保証を行っております。</p>	関係会社	Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	10,286百万円	"	Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	6,350 "	"	Tai Tak Paper Co., Ltd.	964 "	"	JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.	815 "	"	PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	704 "	"	Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	537 "	"	天津日海輝陽再生資源回収有限公司	444 "	"	Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.	364 "	"	PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	245 "	"	日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	235 "	"	Japan Pulp & Paper GmbH	163 "	"	Kosoku Paper Ltd.	128 "	"	川辺バイオマス発電㈱	98 "	"	SAFESHRED CO.,INC.	46 "	"	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	19 "	"	青島王子包装有限公司	18 "	"	Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	10 "	"	Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "	合計		21,428 "	円貨額	21,321百万円	(外貨額)	(US\$ 138,617千他)
関係会社	Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	3,383百万円																																																																																																																																		
"	JP総合開発㈱	2,138 "																																																																																																																																		
"	Tai Tak Paper Co., Ltd.	1,138 "																																																																																																																																		
"	Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	990 "																																																																																																																																		
"	JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.	890 "																																																																																																																																		
"	PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	788 "																																																																																																																																		
"	Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.	460 "																																																																																																																																		
"	PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	340 "																																																																																																																																		
"	Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	300 "																																																																																																																																		
"	天津日海輝陽再生資源回収有限公司	273 "																																																																																																																																		
"	川辺バイオマス発電㈱	211 "																																																																																																																																		
"	日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	179 "																																																																																																																																		
"	Kosoku Paper Ltd.	132 "																																																																																																																																		
"	Japan Pulp & Paper GmbH	131 "																																																																																																																																		
"	SAFESHRED CO.,INC.	47 "																																																																																																																																		
"	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	28 "																																																																																																																																		
"	大豊製紙㈱	27 "																																																																																																																																		
"	青島王子包装有限公司	21 "																																																																																																																																		
"	㈱ちきりや	5 "																																																																																																																																		
"	Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	3 "																																																																																																																																		
"	Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "																																																																																																																																		
合計		11,484 "																																																																																																																																		
円貨額	9,096百万円																																																																																																																																			
(外貨額)	(RMB 290,199千他)																																																																																																																																			
関係会社	Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	10,286百万円																																																																																																																																		
"	Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	6,350 "																																																																																																																																		
"	Tai Tak Paper Co., Ltd.	964 "																																																																																																																																		
"	JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.	815 "																																																																																																																																		
"	PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	704 "																																																																																																																																		
"	Tai Tak Paper (Shenzhen)Co.,Ltd.	537 "																																																																																																																																		
"	天津日海輝陽再生資源回収有限公司	444 "																																																																																																																																		
"	Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.	364 "																																																																																																																																		
"	PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	245 "																																																																																																																																		
"	日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	235 "																																																																																																																																		
"	Japan Pulp & Paper GmbH	163 "																																																																																																																																		
"	Kosoku Paper Ltd.	128 "																																																																																																																																		
"	川辺バイオマス発電㈱	98 "																																																																																																																																		
"	SAFESHRED CO.,INC.	46 "																																																																																																																																		
"	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	19 "																																																																																																																																		
"	青島王子包装有限公司	18 "																																																																																																																																		
"	Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	10 "																																																																																																																																		
"	Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "																																																																																																																																		
合計		21,428 "																																																																																																																																		
円貨額	21,321百万円																																																																																																																																			
(外貨額)	(US\$ 138,617千他)																																																																																																																																			

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 このほか、</p> <p>受取手形割引高 14百万円</p> <p>輸出信用状付荷為替手形 117 "</p> <p>銀行間未決済残高</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 862百万円</p> <p>売掛金 10,430 "</p> <p>短期貸付金 3,128 "</p> <p>支払手形 1,968 "</p> <p>買掛金 4,098 "</p> <p>預り金 2,253 "</p> <p>3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品 12,255百万円</p> <p>4 有形固定資産からは減価償却累計額が控除されており、控除金額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額</p> <p>建物 10,999百万円</p> <p>構築物 399 "</p> <p>機械及び装置 136 "</p> <p>車両運搬具 54 "</p> <p>工具、器具及び備品 1,072 "</p> <p>リース資産 7 "</p> <p>6 個別引当の貸倒引当金(総額395百万円)が対象債権より直接控除されております。</p>	<p>1 このほか、</p> <p>受取手形割引高 1百万円</p> <p>輸出信用状付荷為替手形 46 "</p> <p>銀行間未決済残高</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 812百万円</p> <p>売掛金 10,321 "</p> <p>短期貸付金 3,238 "</p> <p>支払手形 2,041 "</p> <p>買掛金 4,028 "</p> <p>預り金 2,812 "</p> <p>3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品 11,313百万円</p> <p>4 有形固定資産からは減価償却累計額が控除されており、控除金額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額</p> <p>建物 23,734百万円</p> <p>構築物 988 "</p> <p>機械及び装置 186 "</p> <p>車両運搬具 57 "</p> <p>工具、器具及び備品 1,184 "</p> <p>リース資産 12 "</p> <p>5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 15,969百万円</p> <p>土地 8,080 "</p> <p>構築物 213 "</p> <p>機械及び装置 26 "</p> <hr/> <p>合計 24,288 "</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 224百万円</p> <p>長期借入金 5,011 "</p> <hr/> <p>合計 5,235 "</p> <p>6 個別引当の貸倒引当金(総額276百万円)が対象債権より直接控除されております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(イ)海外取引に伴う直接経費 2,333百万円</p> <p>(ロ)国内販売手数料 2,115 "</p> <p>(ハ)見本用及び商品自家使用等 47 "</p> <hr/> <p>計 4,401 "</p>	<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(イ)海外取引に伴う直接経費 2,645百万円</p> <p>(ロ)国内販売手数料 2,293 "</p> <p>(ハ)災害による損失 250 "</p> <p>(ニ)見本用及び商品自家使用等 38 "</p> <hr/> <p>計 4,650 "</p>
<p>2 このうち賃貸資産に係わる金額は次のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 194百万円</p> <p>(ロ)雑費</p> <p>    租税公課 215 "</p> <p>    不動産管理費 192 "</p> <p>    その他 379 "</p> <hr/> <p>計 980 "</p>	<p>2 このうち賃貸資産に係わる金額は次のとおりであります。</p> <p>(イ)減価償却費 860百万円</p> <p>(ロ)雑費</p> <p>    租税公課 474 "</p> <p>    不動産管理費 694 "</p> <p>    その他 515 "</p> <hr/> <p>計 2,543 "</p>
<p>3 このうち関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 249百万円</p> <p>受取配当金 248 "</p>	<p>3 このうち関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 153百万円</p> <p>受取配当金 265 "</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3百万円</p> <p>車両運搬具 0 "</p> <p>工具、器具及び備品 0 "</p> <hr/> <p>計 4 "</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 51百万円</p> <p>建物 10 "</p> <p>その他 1 "</p> <hr/> <p>計 63 "</p>
<p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 19百万円</p> <p>建物 16 "</p> <p>工具、器具及び備品 8 "</p> <p>構築物 2 "</p> <p>車両運搬具 1 "</p> <p>その他 0 "</p> <hr/> <p>計 46 "</p>	<p>5 災害による損失 東日本大震災による、たな卸資産の評価損等を計上しております。</p> <p>6 関係会社整理損 連結子会社(株)厚木紙流通センターに対する投資損失引当金の計上等によるものであります。</p> <p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 33百万円</p> <p>その他 5 "</p> <hr/> <p>計 38 "</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
8 減損損失				8 減損損失			
(1)減損損失を認識した資産グループの概要				(1)減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)	用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)
遊休	岐阜県 高山市他 計 2 件	土地及び 建物等	255	遊休	千葉県 長生郡	土地及び 建物	36
(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は、いずれも平成21年 9月30日をもって閉鎖した保養施設であり、遊休資産となりましたので減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。				(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は、平成23年 3月31日をもって閉鎖した保養施設であり、遊休資産となりましたので減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。			
(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額				(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額			
建物及び構築物			220百万円	建物			32百万円
土地			34 "	土地			4 "
その他			1 "				
(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産については物件別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共用資産としております。				(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。			
(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額又は土地の路線価評価等により算定しております。				(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額又は土地の路線価評価等により算定しております。			



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,673	24	5	3,692
合計	3,673	24	5	3,692

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 5 千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	3,692	27	14	3,705
合計	3,692	27	14	3,705

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株の内訳

単元未満株式の買増請求 4千株

JP総合開発㈱との合併に伴う交付 10千株

計 14千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">446</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">404</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、社用車(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物	310	293	17	車両運搬具	43	31	12	工具、器具 及び備品	93	80	13	合計	446	404	42	1年内	31百万円	1年超	10 "	合計	42 "	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52 "	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">107</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">98</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物	64	59	5	車両運搬具	36	32	4	工具、器具 及び備品	8	6	1	合計	107	98	9	1年内	9百万円	1年超	1 "	合計	9 "	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30 "
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																		
建物	310	293	17																																																																		
車両運搬具	43	31	12																																																																		
工具、器具 及び備品	93	80	13																																																																		
合計	446	404	42																																																																		
1年内	31百万円																																																																				
1年超	10 "																																																																				
合計	42 "																																																																				
支払リース料	52百万円																																																																				
減価償却費相当額	52 "																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																		
建物	64	59	5																																																																		
車両運搬具	36	32	4																																																																		
工具、器具 及び備品	8	6	1																																																																		
合計	107	98	9																																																																		
1年内	9百万円																																																																				
1年超	1 "																																																																				
合計	9 "																																																																				
支払リース料	30百万円																																																																				
減価償却費相当額	30 "																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式			
計			

時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	14,582
(2)関連会社株式	2,466
計	17,048

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式			
計			

時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	11,647
(2)関連会社株式	2,424
計	14,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,722百万円	退職給付引当金	2,603百万円
その他有価証券評価差額金	1,750 "	その他有価証券評価差額金	2,333 "
貸倒引当金	711 "	関係会社株式	675 "
関係会社株式	692 "	貸倒引当金	523 "
投資有価証券	576 "	賞与引当金	439 "
賞与引当金	460 "	投資有価証券	401 "
役員退職慰労引当金	284 "	役員退職慰労引当金	205 "
その他	478 "	その他	655 "
繰延税金資産小計	7,674 "	繰延税金資産小計	7,834 "
評価性引当額	1,348 "	評価性引当額	1,171 "
繰延税金資産合計	6,326 "	繰延税金資産合計	6,663 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,447百万円	土地	3,280百万円
買換資産圧縮積立金	63 "	その他有価証券評価差額金	1,152 "
その他	107 "	買換資産圧縮積立金	61 "
繰延税金負債合計	1,616 "	その他	109 "
繰延税金資産(負債)の純額	4,710 "	繰延税金負債合計	4,602 "
		繰延税金資産(負債)の純額	2,061 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.2 "
住民税均等割額	0.8 "	住民税均等割額	0.4 "
評価性引当額	18.4 "	評価性引当額	3.9 "
その他	1.1 "	その他	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4 "

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は平成21年10月23日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成22年4月1日付で、連結子会社JP総合開発㈱を吸収合併しました。この合併に関する事項は、次の事項を除き(1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係に記載しておりますため、記載を省略しております。

(1) 実施した会計処理の概要

個別財務諸表では、JP総合開発㈱の連結上修正後の純資産のうち共通支配下の取引に該当する部分と子会社株式の帳簿価額との差額1,115百万円を、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しました。なお、この特別利益は、連結財務諸表では内部取引として消去されます。

(2) 受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその内訳

次のとおりであり、合併期日における連結上修正後の額に基づく額であります。

流動資産	123百万円	流動負債	1,719百万円
固定資産	26,115 "	固定負債	17,961 "
資産合計	26,239 "	負債合計	19,680 "

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.21円	1株当たり純資産額	398.59円
1株当たり当期純利益	16.24円	1株当たり当期純利益	23.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	57,907百万円	58,398百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	57,907百万円	58,398百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	3,692千株	3,705千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	146,522千株	146,509千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,374百万円	3,376百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,374百万円	3,376百万円
普通株式の期中平均株式数	146,198千株	146,520千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	3,815千株	
(うち新株予約権)	3,815千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 共通支配下の取引等

当社は、平成21年10月23日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成22年 4月 1日付で、連結子会社JP総合開発(株)を吸収合併しました。この合併に関する事項は、次の事項を除き(1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象に記載しておりますため、記載を省略しております。

(1) 実施した会計処理の概要

個別財務諸表では、JP総合開発(株)の連結上修正後の純資産のうち共通支配下の取引に該当する部分と子会社株式の帳簿価額との差額1,115百万円を、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しました。なお、この特別利益は、連結財務諸表では内部取引として消去されます。

(2) 受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその内訳

次のとおりであり、合併期日における連結上修正後の額に基づく額であります。

流動資産	123百万円	流動負債	1,719百万円
固定資産	26,115 "	固定負債	17,961 "
資産合計	26,239 "	負債合計	19,680 "

2 社債の発行

(1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象に記載しておりますため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 共通支配下の取引等

当社は、平成23年 2月 4日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成23年 4月 1日付で、連結子会社(株)中井本社を吸収合併しました。この合併に関する事項は、次の事項を除き(1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象に記載しておりますため、記載を省略しております。

(1) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

これにより、(株)中井本社の純資産のうち共通支配下の取引に該当する部分と子会社株式の帳簿価額との差額1,314百万円を、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上いたします。

(2) 受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその内訳

次のとおりであり、合併期日における連結上修正後の額に基づく額であります。

流動資産	1,207百万円	流動負債	75百万円
固定資産	465 "	固定負債	132 "
資産合計	1,672 "	負債合計	207 "

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
王子製紙(株)	17,216,543	6,801
大日本印刷(株)	1,541,344	1,561
(株)日本製紙グループ本社	788,416	1,397
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	1,088
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,066
レンゴー(株)	1,455,736	790
(株)静岡銀行	1,079,533	743
凸版印刷(株)	1,085,803	712
浙江景興紙業股? 有限公司	7,225,000	668
日本写真印刷(株)	352,556	633
日伯紙パルプ資源開発(株)	1,016,838	529
文化堂印刷(株)	700,000	457
(株)キングジム	515,430	329
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,135,940	295
北越紀州製紙(株)	631,890	282
(株)J S P	170,610	262
アイカ工業(株)	195,763	213
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス	111,510	211
コクヨ(株)	330,744	210
その他171銘柄	37,040,864	4,671
計	81,219,555	22,919



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,701	30,544	535 (32)	44,709	23,734	863	20,975
構築物	453	813	16	1,250	988	34	261
機械及び装置	161	89	27	222	186	9	36
車両運搬具	90	36	21	104	57	20	47
工具、器具及び備品	1,283	168	20	1,432	1,184	98	248
土地	4,678	8,789	47 (4)	13,420			13,420
リース資産	22	4	4	23	12	6	10
建設仮勘定	369	340	709				
有形固定資産計	21,756	40,783	1,379 (36)	61,161	26,162	1,031	34,999
無形固定資産							
借地権				169			169
ソフトウェア				948	239	111	710
電話加入権				14			14
その他				2	1	0	0
無形固定資産計				1,132	240	111	892
長期前払費用	94	121	32	184	52	40	132
繰延資産							
社債発行費		80		80	13	13	67
繰延資産計		80		80	13	13	67

(注) 1 有形固定資産の当期増加額には、JP総合開発㈱との合併による増加額が次の通り含まれております。

建物	28,839百万円
構築物	808 "
機械装置	80 "
器具備品	47 "
土地	8,789 "
建設仮勘定	340 "

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,683 395	258 0	448 110	193 10	1,301 276
投資損失引当金		131			131
賞与引当金	1,130	1,080	1,130		1,080
役員賞与引当金	27	50	27		50
役員退職慰労引当金	699	147	343		503

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、対象債権の入金等に伴う取崩額であります。  
 2 は対象債権からの直接控除額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金、普通預金及び通知預金	583
外貨預金	209
その他	15
計	808
現金	19
合計	827

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アクアス	630
コーワ(株)	576
西ノ宮(株)	574
トッパン・フォームズ(株)	478
(株)レイメイ藤井	470
その他	29,060
合計	31,788

(ロ)期日別内訳

期日別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	10,527	10,413	7,139	3,146	551	12	31,788

売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	3,628
信栄製紙(株)	2,881
HANSOL PAPER MFG. CO., LTD.	2,866
森紙販売(株)	2,838
東京産業洋紙(株)	2,658
その他	67,749
合計	82,620

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
81,411	397,116	395,907	82,620	82.7	75.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

区分	数量(トン)	金額(百万円)
商品		
紙	88,186	9,704
板紙	10,577	918
パルプ	2,456	195
その他	211	496
合計	101,432	11,313

2 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.	2,117
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	1,400
南港紙センター(株)	1,042
(株)光陽社	931
Japan Pulp & Paper(Shanghai) Co.,Ltd.	876
その他	7,705
合計	14,071

3 流動負債

支払手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
AP Enterprises (Macao) Commercial Offshore Ltd.	3,314
大豊製紙(株)	1,422
道栄紙業(株)	757
Central National-Gottesman, Inc.	412
Sanyi Resources Pte. Ltd.	248
その他	6,040
合計	12,193

(ロ)期日別内訳

期日別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	3,450	2,825	3,065	1,054	857	943	12,193

買掛金

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	28,860
日本製紙(株)	12,849
王子特殊紙(株)	6,277
日本大昭和板紙(株)	4,614
中越パルプ工業(株)	4,319
その他	24,091
合計	81,012

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,245
(株)三井住友銀行	4,525
農林中央金庫	2,440
(株)三菱東京UFJ銀行	1,950
(株)静岡銀行	870
その他	1,370
合計	16,400

4 固定負債

社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保社債	15,000
合計	15,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
住宅金融支援機構	3,851
(株)三菱東京UFJ銀行	3,609
(株)みずほ銀行	3,059
(株)静岡銀行	2,000
(株)三井住友銀行	1,318
その他	469
合計	14,306

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kamipa.co.jp/">http://www.kamipa.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主に対し、その所有株式数にかかわらず、JPワンタッチノーコアトイレットペーパーを、一律1ケース(24ロール)贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第148期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第148期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(社債)及びその添付書類			平成22年4月30日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成22年6月2日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	(第149期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
	(第149期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第149期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成22年6月29日 平成22年7月5日 平成22年8月13日 平成22年11月12日 平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年7月5日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 本 間 英 雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士 久 具 壽 男
業務執行社員	公認会計士 渡 邊 考 志

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本紙パルプ商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本紙パルプ商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 考 志

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本紙パルプ商事株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本紙パルプ商事株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 考 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 考 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。